

(2) 子ども若者・教育

事業番号 201 若者の交流と活動の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	—
------	---	-----	---------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

若者が多様な人々とのかかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・世代を超えた出会いや交流の機会を積極的に創出し、若者自らの主体的な活動を通して自立と成長を促すとともに、若者の社会への参加・参画、協働の意識を醸成します。
- ②・地域活動団体等と連携し、若者に対する区民の理解を深めるとともに若者にかかわる地域のネットワークを広げ、地域で若者を見守り支える体制を充実させます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
150,990	①	ティーンズプロジェクトの実施	①	若者が多様な人々とのかわりの中で肯定的な自己形成を育みながら、主体的な交流と活動の幅を広げる取組みを通じて、子ども・若者・大人がともに学び育ちあう地域をつくる。
73,645		青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実		
7,855		「情熱せたがや、始めました。」の取組み		
27,213	②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	②	
18,126		各児童館の中高生支援者懇談会		
4,508		青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※	
①	1. 児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数(年間)	7,300 人	9,376 人	8,347 人	6,114 人	9,581 人	10,000 人	84.5%	△

事業番号 201 若者の交流と活動の推進

①	2.「情熱せたがや、始めました。」閲覧数(年間)	80 万回	70.3 万回	80.5 万回	68.0 万回	95.2 万回	100 万回	76%	△
②	3.児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数(年間)	100 回	227 回	167 回	49 回	68 回	240 回	△22.9%	△
		1,000 人	2,686 人	2,854 人	392 人	391 人	2,870 人	△32.6%	△

※○：令和3年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量	
①	ティーンズ プロジェクトの実施 a)各児童館 実施回数 合計 b)ティーン エイジャー ニバル	当初計画	a)130 回 b) 1 回	a)130 回 b) 1 回	a)130 回 b) 1 回	a)130 回 b) 1 回	a)520 回 b) 4 回	
		修正計画	—	—	a)100 回 b) 1 回	a)150 回 b) 1 回	a)510 回 b) 4 回	
		実績	a)332 回 b) 1 回	a)204 回 b) 1 回	a)116 回 b) 0 回	a)152 回 b) 1 回	a)804 回 b) 3 回	
	青少年交流 センター社 会体験、もの づくり体験 事業の充実	当初計画	75 事業	125 事業	125 事業	125 事業	450 事業	
		修正計画	—	—	100 事業	140 事業	440 事業	
		実績	127 事業	118 事業	106 事業	136 事業	487 事業	
	「情熱せた がや、始めま した。」の取 組み(配信回 数)	当初計画	540 回	600 回	660 回	720 回	2,520 回	
		修正計画	—	—	—	—	—	
		実績	474 回	509 回	581 回	949 回	2,513 回	
	②	中高生支援 館の地域中 高生支援者 懇談会の開 催	当初計画	5 回	5 回	5 回	5 回	20 回
			修正計画	—	—	—	—	—
			実績	5 回	5 回	3 回	4 回	17 回
各児童館の 中高生支援 者懇談会		当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回	
		修正計画	—	—	—	—	—	
		実績	25 回	25 回	10 回	11 回	71 回	
青少年交流 センターの 地域とのつ ながり・連携 強化		当初計画	a)2 回 b)1 回	a)4 回 b)1 回	a)4 回 b)1 回	a)4 回 b)1 回	a)14 回 b) 4 回	
		修正計画	—	—	a)2 回 b)1 回	—	a)12 回 b) 4 回	

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②	a)地域懇談会 b)協議会	実績 a)3 回 b)2 回	a)4 回 b)1 回	a)2 回 b)2 回	a)6 回 b)4 回	a)15 回 b) 9 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○青少年交流センターや児童館の運営

青少年交流センターでは、児童館主催イベントや地域のまつりに出店することで、若者の地域行事への参加・参画意識を醸成でき、かつ世代を超えた多様な人々との交流を図ることができた。今後、コロナ禍の経験を踏まえ、対面活動のみならず、オンラインを活用することにより、積極的に若者の参加・参画を促していき、更なる交流を図っていく。

児童館では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中高生の求める居場所のあり方や施設の利用目的に変化が感じられたため、中高生の利用実態に応じて施設の使用方法の見直しや、オンラインを活用した交流事業の取組みなど工夫を凝らし支援を行ってきた。今後は青少年交流センターとの連携を強化し、中高生のやりたいことを企画として実現するなど、参加・参画の機会を更に作っていく。

○「情熱せたがや、始めました。」の取組み

地域で活動している団体への取材やイベント等への参加を通して、「情熱せたがや、始めました。」メンバーが若者世代に対し、SNS等で発信することで、若者の地域活動や地域課題への参加・参画意識を醸成するきっかけづくりを進めた。

今後、動画投稿により、更なる魅力のある地域情報等の発信にも取り組み、若者の地域活動へ参加・参画するきっかけづくりを進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3438 中高生支援事業	児童課
3483 希望丘青少年交流センター運営	子ども・若者支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	
行政収入(c)	9,823	100%	36,044	100%	40,146	100%	47,900	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	9,034	92%	35,738	99.2%	39,753	99%	47,451	99.1%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	789	8%	306	0.8%	392	1%	449	0.9%
行政費用(d)	249,986	100%	289,250	100%	290,537	100%	320,064	100%
人件費	173,691	69.5%	175,407	60.6%	172,080	59.2%	179,905	56.2%
物件費	58,217	23.3%	94,196	32.6%	96,140	33.1%	120,444	37.6%
委託料	49,801	19.9%	89,014	30.8%	92,463	31.8%	115,376	36%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	

			補助費等	—		—		67	0%	42	0%
			投資的経費	—		—		—		—	
			減価償却費	—		—		—		—	
			その他	18,078	7.2%	19,646	6.8%	22,249	7.7%	19,672	6.1%
			金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
			特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
			当期収支差額(a+f)	△ 240,163		△ 253,206		△ 250,392		△ 272,164	

3) 行動量の単位あたりコスト

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
①	ティーンズプロジェクトの実施 a)各児童館実施回数合計	152 (1,346)	回 (人)	13.41	123,714	0	105,200	92,447	18,515	30年度	354 (18)
										元年度	597 (23)
										2年度	1,030 (152)
										3年度	814 (92)
	ティーンズプロジェクトの実施 b)ティーンエイジカーニバル	1 (144)	回 (人)	3	27,276	0	23,134	20,682	4,142	30年度	28,456 (97)
										元年度	28,331 (125)
										2年度	—
										3年度	27,276 (189)
	青少年交流センター社会体験、ものづくり体験事業の充実	136	事業	2.41	73,645	24,307	88,845	19,357	9,107	30年度	403
										元年度	530
										2年度	543
										3年度	542
「情熱せたがや、始めました。」の取組み(配信回数)	949	回	0.65	7,855	2,355	9,001	3,948	1,209	30年度	18	
									元年度	17	
									2年度	16	
									3年度	8	
②	中高生支援館の地域中高生支援者懇談会の開催	4	回	3	27,213	0	23,071	20,682	4,142	30年度	5,609
										元年度	5,573
										2年度	9,177
										3年度	6,803
	各児童館の中高生支援者懇談会	11	回	2	18,126	0	15,364	13,788	2,761	30年度	747
										元年度	742
										2年度	1,829
										3年度	1,648

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
							内人件費				
②	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 a)地域懇談会	6	回	0.15	3,170	804	3,449	1,083	525	30年度	399
										元年度	344
										2年度	1,065
										3年度	528
	青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化 b)協議会	4	回	0.05	1,338	274	1,439	365	173	30年度	1,412
										元年度	3,209
										2年度	1,220
										3年度	335
その他（予算事業別）	希望丘青少年交流センター運営			1.04	33,835	20,160	50,560	7,554	3,434	—	
政策経費小計				22.96	253,777	30,254	249,328	158,911	34,703	—	
総合計				25.7	316,172	47,900	320,064	179,905	44,008	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童館や青少年交流センター利用者のうち、主体的に活動に取り組んだ経験がある若者の人数(年間)〔成果指標1〕について、前年度より、3,467人増加したものの、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

「情熱せたがや、始めました。」閲覧数(年間)〔成果指標2〕について、前年度より、27.2万回増加したものの、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

児童館や青少年交流センターが関わる地域活動で若者が参画した活動の回数及び参画した若者の人数〔成果指標3〕について、前年度より回数は19回増加したものの、人数はほぼ同数であり、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

オンラインによる活動のみならず、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、対面によるプログラム活動や会議が再開できるようになったことにより、双方を利用する参加が可能になり、効果的な事業運営に繋がった。〔成果指標1、2、3〕

取組みの有効性が低かった点

「情熱せたがや、始めました。」の配信回数を大幅に増やし、計画を上回ったにもかかわらず閲覧数が目標に達しなかった。新規閲覧に繋がるためのPR不足が課題と考えられる。〔成果指標2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大により、児童館や青少年交流センター事業の規模縮小や、地域活動やイベントへの参加が困難になる等の影響が生じた。〔成果指標1、2、3〕

回数及び参画した若者の人数は前年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大により、地域活動へ参画する機会が減少したため、目標値に比べ成果が低下した。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

ティーンズプロジェクトのティーンエイジャーニバルは、人数制限を行いながら実施をしたため、1人あたりのコストが189千円となり、前回と比較して64千円増加した。

「情熱せたがや、始めました。」の取組み（配信回数）については、配信回数が前年度の581回から949回に増加したため単位当たりコストが8千円となり、前年度と比較して8千円減少した。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化のa) 地域懇談会については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで計画を上回る回数を実施したため、単位当たりコストが528千円の費用となり、前年度と比較して537千円減少した。

青少年交流センターの地域とのつながり・連携強化のb) 協議会については、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じたうえで計画を上回る回数を実施したため、単位当たりコストが335千円の費用となり、前年度と比較して885千円減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

コロナ禍による活動への影響があったが、オンライン活動も取り入れながら、活動機会の創出や地域ネットワークの拡充を進めたことで、若者の主体的な活動や、地域への参加・参画を広げることができた。

今後、コロナ禍による新しい生活様式への移行を踏まえ、対面活動のみならずオンラインによる活動にも積極的に取り組み、より多くの若者が活動しやすい機会・場を提供し、主体的に参加・参画、協働の意識を醸成していくとともに、地域活動団体等との連携を深め、地域で若者を見守り支える体制を充実させていく。

事業番号 202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

重点政策	—	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①②・生きづらさ・困難を抱えた若者に対し、就労、福祉、医療等の関係機関と連携し、若者が将来の職業イメージや社会参加に向けたイメージを描けるよう、専門相談、アウトリーチ型支援や若者福祉的就労事業、就職に向けた準備支援事業を充実します。特に、教育委員会、中学校と連携して不登校から長期ひきこもり等へ移行させないように早期支援の取組みを実施します。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
18,088	① メルクマールセタがやによる相談支援の実施 メルクマールセタがやによる居場所事業の利用促進 メルクマールセタがやによる家族支援の充実 セタがや若者サポートステーション運営 関係機関との連携強化	① 1. 支援終結数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数)	生きづらさを抱えた若者が自ら進路を定め、能力を活かして社会参加や就労に向かい、その人がその人らしく生きていけることを目指す。
11,689			
6,249			
1,778			
9,255			
7,256	② 教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施	② 2. 登録者の年代別割合	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
① ②	1. 支援終結数(関係機関の利用、就労・就学(準備含む)など進路(社会への参加)決定の数)							
	a) メルクマールセタがや	a) 40 人	a) 35 人	a) 40 人	a) 29 人	a) 37 人	a) 160 人 (40 人×4 年)	a) 88.1%
	b) セタがや若者サポートステーション	b) 90 人	b) 113 人	b) 103 人	b) 61 人	b) 91 人	b) 360 人 (90 人×4 年)	b) 102.2%

事業番号 202 生きづらさを抱えた若者の社会的自立に向けた支援

②	2.登録者の年代別割合（10代の利用割合）	23%	26%	19%	20%	20%	27%	△75%	△
---	-----------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------	---

※1 ○：令和3年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
①	メルクマールセたがやによる相談支援の実施 (新規相談登録者)	当初計画	100人	100人	100人	400人
		修正計画	—	—	—	—
		実績	108人	96人	88人	375人
	メルクマールセたがやによる居場所事業の利用促進(新規居場所登録者数)	当初計画	20人	20人	20人	80人
		修正計画	—	—	10人	70人
		実績	17人	13人	8人	40人
	メルクマールセたがやによる家族支援の充実	当初計画	120人	120人	120人	480人
		修正計画	—	—	200人	640人
		実績	192人	157人	229人	830人
	せたがや若者サポートステーション運営 (延べ来所者数)	当初計画	2,700人	2,700人	2,700人	10,800人
		修正計画	—	—	—	—
		実績	3,300人	4,143人	3,398人	15,169人
	関係機関との連携強化 a) 代表者会議 b) 実務者会議 c) 個別ケース検討会議	当初計画	a) 2回 b) 8回 c) 24回	a) 2回 b) 8回 c) 24回	a) 2回 b) 8回 c) 24回	a) 8回 b) 32回 c) 96回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	a) 2回 b) 9回 c) 20回	a) 2回 b) 7回 c) 12回	a) 2回 b) 8回 c) 23回	a) 8回 b) 33回 c) 77回
②	教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施 (ティーンズサポート利用者)	当初計画	8人	10人	12人	44人
		修正計画	—	30人	30人	98人
		実績	44人	24人	31人	132人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○民間も含む関係機関との連携強化

令和3年11月に区内IT企業と「プログラミング講座」開催に関する協定を締結し、メルサポ（メルクマールせたがやと世田谷若者サポートステーションが共同で開催する、利用登録なく参加できる居場所プログラム）特別枠として2回開催し、参加者に新たな興味関心を喚起するとともに、若者と企業との交流の機会を設けることができた。令和4年度も継続していく。

○家族会との連携

令和2年度に引き続き、民間の家族会と協働で講演会を開催し、「ひきこもり」への社会的理解の促進を図るとともに、新たに立ち上げるひきこもり相談窓口の周知を行った。開催にあたっては家族会の意見も伺い、新たに講演内容のオンライン配信に取り組む等の改善を図った。メルクマールの専門職が民間家族会に出向き事業説明を行う取組みとともに、令和4年度も継続の予定である。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3430 若者支援連携事業	子ども・若者支援課
6076 若年者就労支援の推進【再掲】※2	工業・ものづくり・雇用促進課
6023 雇用促進事業【再掲】※3	工業・ものづくり・雇用促進課

※2：令和元年度まで使用した予算事業 ※3：令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	
行政収入(c)	9,199	100%	9,101	100%	12,954	100%	27,775	100%
国庫支出金	1,500	16.3%	1,500	16.5%	5,500	42.5%	18,037	64.9%
都支出金	7,699	83.7%	7,363	80.9%	7,186	55.5%	9,305	33.5%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	—		238	2.6%	268	2.1%	434	1.6%
行政費用(d)	64,886	100%	66,120	100%	73,316	100%	83,297	100%
人件費	9,360	14.4%	10,563	16%	11,671	15.9%	15,501	18.6%
物件費	54,532	84%	54,775	82.8%	60,580	82.6%	64,915	77.9%
委託料	54,192	83.5%	54,388	82.3%	60,537	82.6%	62,689	75.3%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		43	0.1%	44	0.1%
投資的経費	—		—		—		1,679	2%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	994	1.5%	783	1.2%	1,022	1.4%	1,158	1.4%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 55,687		△ 57,019		△ 60,362		△ 55,522	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 2.44人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	メルクマールセタがやによる相談支援の実施（新規相談登録者）	83	人	0.35	18,088	9,424	26,606	2,223	906	30年度	211(7)
										元年度	237(7)
										2年度	273
										3年度	218
	メルクマールセタがやによる居場所事業の利用促進（新規居場所登録者数）	2	人	0.3	11,689	5,654	16,567	1,906	777	30年度	849(8)
										元年度	1,144(6)
										2年度	1,910
										3年度	5,845
	メルクマールセタがやによる家族支援の充実	252	人	0.35	6,249	1,885	7,228	2,223	906	30年度	33
										元年度	43
										2年度	30
										3年度	25
	せたがや若者サポートステーション運営（延べ来所者数）	4,328	人	0.06	1,778	105	1,378	384	505	30年度	200円
										元年度	200円
										2年度	200円
										3年度	411円
	関係機関との連携強化 a)代表者会議	2	回	0.15	2,576	565	2,753	953	388	30年度	1,486
										元年度	1,381
										2年度	1,326
										3年度	1,288
	関係機関との連携強化 b)実務者会議	9	回	0.15	2,701	1,131	3,443	953	388	30年度	450
										元年度	540
										2年度	485
										3年度	300
	関係機関との連携強化 c)個別ケース検討会議	22	回	0.2	3,978	1,131	4,591	1,270	518	30年度	176
										元年度	315
										2年度	188
										3年度	181
② 教育委員会・中学校との連携による早期支援の実施（ティーンズサポート利用者）	33	人	0.3	7,256	2,827	9,307	1,906	777	30年度	108	
									元年度	220	
									2年度	171	
									3年度	220	
その他（予算事業別）	若者支援連携事業			0.58	7,873	5,053	11,424	3,684	1,502	—	
政策経費小計				2.38	60,412	27,671	81,919	15,117	6,163	—	
総合計				2.44	62,190	27,775	83,297	15,501	6,668	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

メルクマールセタがやの支援終結数〔成果指標 1 (a)〕について、令和 3 年度の目標値 40 人に対して 37 人となり、目標を達成できなかった。

セタがや若者サポートステーションの支援終結数〔成果指標 1 (b)〕について、令和 3 年度の目標値 90 人に対して 91 人となり、目標を達成できた。

登録者の年代別割合 (10 代の利用割合)〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 27% に対し 20% となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

メルクマールセタがやの令和 3 年度利用登録者における 10 代の割合は、新規登録者に限定すると 40% で、前年度より増加した。区立中学校全生徒に向けティーンズサポート事業の周知や、メルクマール職員による中学校訪問 (事業説明) 等の成果が表れている。〔成果指標 2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症対策の観点から、前年度に引き続き居場所事業・家族会・セミナー等の定員枠縮小を行ったため、関連事業の成果や実績が計画を下回った。〔成果指標 1 (a)、(b)〕

○コスト面に関する評価

メルクマールセタがやによる居場所事業利用促進について、新規登録者が 2 名と激減したことから単位当たりコストも前年度の約 3 倍となった。新規相談の 4 割を占めた 10 代層は家族相談が多いこと、他機関の居場所再開等により利用先が分散したこと等が考えられる。

セタがや若者サポートステーション運営については、世田谷ひきこもり相談窓口「リンク」の開設に伴う移転にあたり、事業費が増額となったため、単位当たりコストが増加した。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため行った活動制限により、数量的な実績は目標を達成することができなかった一方、新規相談件数は大きく減ずることなく、年間の延べ相談件数は過去最多となるなど、コロナ禍における孤独・孤立をはじめとする生きづらさを抱えた方の受け皿としての役割を果たしてきた。中でも、新規相談者における 10 代が占める割合の増加は、ティーンズサポート事業等、早期支援に重点的に取り組んできたことの成果と評価する。今後も教育委員会や児童福祉機関との連携を深め、切れ目ない支援に取り組む。

メルクマールセタがやは、令和 4 年 4 月より世田谷区ひきこもり相談窓口「リンク」の相談・支援を担う 1 機関として、生活困窮者自立支援施設のぷらっとホーム世田谷と連携し年齢を問わないひきこもり相談・支援を行う。複合化・複雑化した困りごとを抱える当事者や家族を、支援機関や地域資源が協力しながら重層的に支えられるよう、「リンク」を中心に連携体制の強化を図る。また、不登校・ひきこもり等への社会的理解を促進し、悩みをもつ方が声をあげやすい環境整備に努める。

事業番号 203 家庭・地域における子育て支援の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	保育部
------	---	-----	---------	-----	-----

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現します。

(2) 4 年間の取組み方針

①・地域全体で子どもの成長や子育て家庭を見守る体制を整えるため、おでかけひろばの充実、ほっとステイの定員枠の拡充、児童館を拠点とした地域子育ての取組みや、区民の子育てネットワークの更なる充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
326,130	ひろばの拡充	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合 3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実	妊産婦や子育て家庭が喜びと楽しさを実感しながら子育てできる環境を実現する。
148,900	ほっとステイの拡充		
84,743	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供		
43,704	各児童館のサポーターの拡充		
10,254	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実		
48,405	ファミリー・サポート・センター事業の充実		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
①	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%	75.4%	90%	36.2% △
	2. 地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合	7.6%	7.6%	10.6%	12.6%	11.6%	15%	54.1% △
	3. 子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実 (参加団体数)		89 団体	90 団体	95 団体	79 団体	110 団体	△47.6% △

※○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ひろばの拡充	当初計画	4 か所増 計 57 か所	4 か所増 計 61 か所	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	8 か所増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	7 か所増 計 65 か所	3 か所増 計 67 か所	1 か所増 計 68 か所	15 か所増
		実績	5 か所増 計 58 か所	6 か所増 計 64 か所	3 か所増 計 67 か所	1 か所増 計 68 か所	15 か所増 計 68 か所
	ほっとステイの拡充（定員枠人数）	当初計画	500 人日増 計 26,500 人日	500 人日増 計 27,000 人日	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく取組み	1,000 人日増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	2,568 人日増 計 30,008 人日	960 人日増 計 29,280 人日	0 人日増 計 29,280 人日	4,028 人日増
		実績	1,440 人日増 計 27,440 人日	880 人日増 計 28,320 人日	1,560 人日増 計 29,880 人日	900 人日増 計 30,780 人日	4,780 人日増 計 30,780 人日
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	当初計画	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で 4サークル以上実施
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で1サークル以上実施	各児童館で 4サークル以上実施
	各児童館のサポーターの拡充（新規登録者数）	当初計画	50 人	50 人	50 人	50 人	200 人
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	72 人	85 人	63 人	81 人	301 人
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実（参加団体数）	当初計画	5 団体増 計 95 団体	5 団体増 計 100 団体	5 団体増 計 105 団体	5 団体増 計 110 団体	20 団体増
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	1 団体減 計 89 団体	1 団体増 計 90 団体	5 団体増 計 95 団体	16 団体減 計 79 団体	11 団体減 計 79 団体

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ファミリー・サポート・センター事業の充実 (援助会員実活動者数)	当初計画	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第2期)後期計画に基づく取組み	70 人増 (令和元年度末現在)
		修正計画	—	—	270 人減 計 297 人	214 人増 計 567 人	70 人増
		実績	35 人増 計 532 人	35 人増 計 567 人	47 人増 計 614 人	261 人減 計 353 人	144 人減 計 353 人

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○子ども基金

子ども基金を活用した地域活動団体への支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるイベント等の自粛の影響もあり、20 件から 18 件へと減少した。今後も、地域活動団体の交流を促し、地域の共助を進め、地域で子ども・子育てを支える取組みを強化していく。

○児童館子育てサポーター

児童館の親子サークルを卒業した保護者を中心に子育てサポーターとなり、地区の子育ての課題の共有や、参加参画の取組みを行っている。引き続き新たな担い手の発掘を継続すると共に、子育てサポーターと子育て中の保護者や地区で活躍する人や団体をつなぐことを意識した取組みを進めていく。

○ファミリー・サポート・センター事業

援助会員実活動者数は、令和 3 年 4 月 1 日時点の実績で前年度より 261 人減となっている。令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による利用控えや利用制限等により、実利用者が大幅に減少した。また、「子育て支援者養成研修」については、区民利用施設の制限による中止や定員を減らしての実施等により、新規援助会員登録も減少した。令和 4 年度は、試験的にオンラインによる「子育て支援者養成研修」の実施や、援助会員対象層を中心に、各種媒体を活用した周知・啓発等に取り組んでいく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3296 子育てステーション事業	子ども家庭課
3363 子育てつどいの広場	子ども家庭課
3437 児童館在宅子育て支援	児童課
3439 子どもを育む地域活動の支援	子ども家庭課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711	
行政収入(c)	261,981	100%	309,042	100%	395,090	100%	378,057	100%
国庫支出金	116,003	44.3%	141,338	45.7%	178,118	45.1%	176,245	46.6%

当 期 収 入 部 門	経 費 部 門	都支出金	125,372	47.9%	146,653	47.5%	197,759	50.1%	182,433	48.3%
		使用料及び 利用料	6,181	2.4%	6,176	2%	6,133	1.6%	5,993	1.6%
		その他	14,425	5.5%	14,875	4.8%	13,080	3.3%	13,386	3.5%
	経 費 部 門	行政費用(d)	803,276	100%	882,523	100%	1,001,459	100%	1,025,768	100%
		人件費	282,373	35.2%	286,635	32.5%	307,286	30.7%	308,157	30%
		物件費	292,850	36.5%	303,305	34.4%	288,597	28.8%	291,054	28.4%
		委託料	227,937	28.4%	237,743	26.9%	246,270	24.6%	250,231	24.4%
		維持補修費	402	0.1%	1,155	0.1%	1,701	0.2%	1,728	0.2%
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	185,444	23.1%	248,339	28.1%	353,489	35.3%	381,043	37.1%
		投資的経費	-		-		—		—	
		減価償却費	10,462	1.3%	10,462	1.2%	10,462	1%	10,462	1%
		その他	31,744	4%	32,626	3.7%	39,924	4%	33,323	3.2%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—			
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—			
当期収支差額(a+f)	△ 541,295		△ 573,481		△ 606,370		△ 647,711			

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
7.01	28.15	8.43	7.98	51.57

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費		30年度	元年度
						収入[c]	費用[d]				
①	ひろばの拡充	1 計 68	か所	23.05	326,130	272,338	565,069	131,362	33,399	30年度	3,105
										元年度	4,758
										2年度	4,251
										3年度	4,796
	ほっとステイの拡充(定員枠人数)	900 計 30,780	人日	4.49	148,900	77,633	218,252	19,876	8,281	30年度	1
										元年度	4
										2年度	5
										3年度	5
	児童館親子サークルを通した自主活動の場の提供	各児童館で1サークル以上実施	—	10	84,743	0	71,551	64,577	13,193	30年度	—
										元年度	—
										2年度	—
										3年度	—
①	各児童館のサポーターの拡充(新規登録者数)	81	人	5.06	43,704	0	37,028	32,676	6,676	30年度	307
										元年度	508
										2年度	614
										3年度	540

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
	子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実(参加団体数)	79	団体	1.1	10,254	2,339	10,041	7,748	2,551	30年度	180
										元年度	159
										2年度	161
										3年度	130
	ファミリー・サポート・センター事業の充実(援助会員実活動者数)	353	人	1.2	48,405	22,710	68,332	8,453	2,783	30年度	79
										元年度	80
										2年度	85
										3年度	137
その他(予算事業別)	児童館在宅子育て支援			6	50,545	2,989	45,618	38,746	7,916	—	
	子どもを育む地域活動の支援			0.67	9,093	48	7,587	4,720	1,554	—	
	子育てステーション事業			0	2,290	0	2,290	0	0	—	
政策経費小計				51.57	724,064	378,057	1,025,768	308,157	76,353	—	
総合計				51.57	724,064	378,057	1,025,768	308,157	76,353	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合「成果指標1」は、前年度より2.6ポイント低下し、令和3年度目標を達成できなかった。

地域の活動に参加する区民のうち、子育て支援活動に関わる区民の割合「成果指標2」は前年度より1ポイント低下し、令和3年度目標を達成できなかった。

子ども・子育てつなぐプロジェクトの充実(参加団体数)「成果指標3」は、前年度より16団体減となり、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

児童館の子育てサポーター会議の実施やサポーターの参加参画の事業を実施することで、新規サポーターの発掘に繋がった。「成果指標2」

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て支援活動に関わる区民が児童館に来館する機会が減り、子育ての課題を共有する機会が減少した。おでかけひろばにおいても、定員を設け、事前予約制にするなど、利用を制限したため、子育て世帯の集いの機会が減少した。「成果指標1、2」

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を休止した団体もあり、また、実質活動のなかった団体の登録の更新がなかったことで、参加団体数が大幅に減少した。「成果指標3」

○コスト面に関する評価

ファミリー・サポート・センター事業の充実について、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実活動援助会員が大幅に減少したため、単位あたりのコストが増加した。

児童館の新規サポーターの拡充については、参加参画の事業を通じてサポーター登録を呼びかけた結果、新規登録者が大幅に増えたことにより、単位あたりコストが減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

おでかけひろばやほっとステイについては、新型コロナウイルス感染症拡大前までは、施設数、利用者数を増やしてきたが、令和2年度はコロナ禍の影響で各施設の休止、施設利用時間短縮のため利用者数が大幅に減少した。令和3年度においても、利用者数は回復傾向となったものの、コロナ禍前の水準には及ばなかった。一方で、ひろば等における相談件数は、令和3年度においてはコロナ禍前の水準を上回っており、新型コロナウイルス感染症を原因とする社会環境の変化によって、子育てやその環境、子どもの成長に不安を持つ家庭が増えたことが推察される。

子ども・子育てつなぐプロジェクトについては、コロナ禍において、地域活動が制限された影響もあり、参加活動団体は減少したが、運営や手法等工夫し、活動内容の充実を図っていく。

今後はコロナ禍におけるおでかけひろば等の効率的な運用、ファミリーサポートを含めたアウトリーチの強化により、地域における子育てや子どもの成長に関する不安の解消を強化していく。

児童館については、全児童館で実施している子育てひろばやサークルを通して、保護者同士の交流や、保護者と地域、団体をつなげることを目的に丁寧な関わりを継続したことが、各児童館の子育てサポーターの増加に繋がった。今後は、各地域に1館ずつ指定された子育て支援館が中心となり、より身近な地区で支援機関との連携強化を進め、地区での見守りや相談の充実を図れるように子育て支援のネットワークを構築していく。

事業番号 204 保育・幼児教育の充実

重点政策	1	主管部	保育部	関連部	子ども・若者部、教育委員会事務局
------	---	-----	-----	-----	------------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

保育待機児童解消と保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・多様化する保育ニーズに的確に対応するため、保育総定員の量的な拡充を実現します。新たな人口推計をもとに見直した子ども・子育て支援事業計画に基づき、より一層保育施設整備を推進します。また、「区立幼稚園用途転換等計画」に基づき、区立幼稚園から認定こども園への用途転換を進めます。
- ②・区内保育施設職員に対する巡回支援や乳幼児教育アドバイザーの派遣、幼稚園・保育園等と小学校との円滑な接続を図るアプローチ・スタートカリキュラムの実施など、保育・幼児教育の質の向上に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
184,623	①	保育総定員の拡充	①	1.保育待機児童数 2.区立幼稚園から認定こども園への移行済数	保育待機児童解消と 保育・幼児教育の質の 向上に取り組む。
—		区立幼稚園用途転換等 計画に基づく取組み			
174,223	②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施	②	3.区内乳幼児教育・保育施設における 質の向上の取組み	
1,923		乳幼児教育アドバイザーの派遣			
3,008		乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1.保育待機児童 数	861 人 (平成 29 年 4 月時点)	470 人 (平成 31 年 4 月時点)	0 人 (令和 2 年 4 月時点)	0 人 (令和 3 年 4 月時点)	0 人 (令和 4 年 4 月時点)	0 人 (令和 4 年 4 月時点)	100%	○
	2.区立幼稚園か ら認定こども 園への移行済 数	1 園	1 園	2 園	2 園	2 園	2 園	100%	○
②	3.区内乳幼児教 育・保育施設に おける質の向 上の取組み(乳 幼児教育アド バイザーの派 遣回数)(年 間)	14 回	22 回 (累計 22 回)	19 回 (累計 41 回)	2 回 (累計 43 回)	13 回 (累計 56 回)	210 回 (4 年間の 累計)	26.7%	△

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	保育総定員の拡充	当初計画	1,262 人 保育総定員 20,564 人(平成 31 年 4 月時点)	1,020 人 保育総定員 21,584 人(令和 2 年 4 月時点)	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	世田谷区子ども計画(第 2 期)後期計画に基づく取組み	2,282 人 保育総定員 21,584 人 (令和 2 年 4 月時点)
		修正計画	—	1,285 人 保育総定員 21,047 人 (令和 2 年 4 月時点)	1,082 人 保育総定員 21,406 人 (令和 3 年 4 月時点) ※2	834 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点) ※2	4,463 人 保育総定員 22,240 人 (令和 4 年 4 月時点)
		実績	492 人 保育総定員 19,660 人 (平成 31 年 4 月時点)	802 人 保育総定員 20,462 人 (令和 2 年 4 月時点)	388 人 保育総定員 20,673 人 (令和 3 年 4 月時点) ※3	145 人 保育総定員 20,852 人 (令和 4 年 4 月時点) ※3	1,827 人 保育総定員 20,852 人 (令和 4 年 4 月時点)
	区立幼稚園用途転換等計画に基づく取組み a) 区立塚戸幼稚園 b) その他の区立幼稚園	当初計画	a)閉園 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園の整備 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園開設 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園運営 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a)閉園 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園の整備 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園開設 b)区立幼稚園用途転換等計画に基づく検討	a)私立認定こども園運営 b)区立幼稚園用途転換等計画の見直しに向けた検討	—
②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施(各施設巡回回数)	当初計画	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上	全園 年 1 回以上 (電話巡回含む)	全園 年 1 回以上 (電話及びオンライン巡回含む)	—
	乳幼児教育アドバイザーの派遣	当初計画	30 回	45 回	60 回	75 回	210 回
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	22 回	19 回	2 回	13 回	56 回

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続（アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発）	当初計画	試行・検証（区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園）	実施園の拡大（区立保育園全園 48 園）	普及・啓発（私立幼稚園・私立保育園）	—
		修正計画	—	—	—	—
		実績	試行・検証（区立小学校全校 61 校、区立幼稚園全園 9 園）	実施園の拡大（区立保育園全園 48 園）	区立幼稚園・保育園全園で実施	—

※2 令和 2 年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業計画」において保育総定員の算出方法を変更したため、令和 2 年 4 月時点の保育総定員を 20,256 人に置き換えた上で令和 3 年 4 月以降の保育総定員を算出した。

※3 令和 2 年度、令和 3 年度の整備実績数は、企業主導型保育所（地域枠）及び定期利用保育枠を除く。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○公私連携幼保連携型認定こども園の開設

令和 2 年 4 月に開園した公私連携幼保連携型認定こども園について事業者と連携し、教育・保育の質の向上を図った。今後は、乳幼児教育・保育施設をめぐる状況の変化を踏まえ、「区立幼稚園用途転換等計画」の見直しを行い、区立幼稚園・認定こども園のあり方等についての検討に取り組んでいく。

○区立と私立、幼稚園と保育所等の枠組みを越えた連携

公私立幼稚園・保育所等の連携の促進と、質の高い乳幼児期の教育・保育の実践を図るため、令和 2 年 12 月より「乳幼児期の教育・保育のあり方検討委員会」において 7 回にわたり検討を重ね、令和 3 年 12 月に、区内乳幼児教育・保育施設が共有すべき方向性を示した「世田谷区教育・保育実践コンパス」を取りまとめた。

今後は、令和 3 年 12 月に開設した教育総合センター内に区の乳幼児期の教育・保育の推進拠点として設置した乳幼児教育支援センターを中心に、「世田谷区教育・保育実践コンパス」の共有化を図るとともに、「学び舎」の仕組みも活用しながら、公私立、幼稚園・保育所等の枠を超えた連携、保・幼・小の連携の促進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3241 保育施設整備	保育運営・整備支援課
8184 世田谷 9 年教育の推進【再掲】	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)		△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	
	行政収入(c)	2,660,355	100%	4,520,789	100%	2,082,081	100%	1,665,676	100%
	国庫支出金	1,791,806	67.4%	2,851,524	63.1%	1,233,676	59.3%	946,896	56.8%
	都支出金	849,484	31.9%	1,653,274	36.6%	845,882	40.6%	715,582	43%
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	19,066	0.7%	15,991	0.4%	2,523	0.1%	3,198	0.2%
	行政費用(d)	3,375,049	100%	5,225,468	100%	2,725,191	100%	1,987,360	100%
	人件費	298,628	8.8%	275,499	5.3%	277,387	10.2%	215,291	10.8%
	物件費	3,841	0.1%	13,163	0.3%	4,635	0.2%	2,447	0.1%
	委託料	497	0%	2,274	0%	—		—	
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	35,029	1%	52,983	1%	91,838	3.4%	37,237	1.9%
	投資的経費	3,012,108	89.2%	4,855,057	92.9%	2,319,109	85.1%	1,711,896	86.1%
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	25,444	0.8%	28,766	0.6%	32,223	1.2%	20,490	1%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 714,694		△ 704,679		△ 643,110		△ 321,684	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 30.14 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度 (2021 年度) 実 績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	保育総定員の 拡充	145 保育 総定員 20,852 (令和 4 年 4 月時点)	人	9.84	184,623	1,665,676	1,834,964	77,734	15,335	30 年度	1,192
										元年度	727
										2 年度	1,336
										3 年度	1,273
	区立幼稚園用 途転換等計画 に基づく取組 み a)区立塚戸幼 稚園 b)その他の区 立幼稚園	a)私立認定 こども園 運営 b)区立幼稚園 用途転換等計画 の見直しに 向けた検討	—	—	—	—	—	—	—	—	

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
②	区内保育施設職員に対する巡回支援相談の実施(各施設巡回回数)	675全園 年1回以上(電話・オンライン巡回含む)	回	20	174,223	0	148,083	135,255	26,139	30年度	328
										元年度	328
										2年度	301
										3年度	258
	乳幼児教育アドバイザーの派遣	13	回	0.15	1,923	0	1,614	1,151	309	30年度	27
										元年度	34
										2年度	127
										3年度	148
	乳幼児期における教育・保育と小学校教育の円滑な接続(アプローチ・スタートカリキュラムの実施、普及・啓発)	区立幼稚園・保育園全園で実施	—	0.15	3,008	0	2,699	1,151	309	—	
政策経費小計				9.84	184,623	1,665,676	1,834,964	77,734	15,335	—	
総合計				30.14	363,776	1,665,676	1,987,360	215,291	42,092	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

保育待機児童数〔成果指標1〕について、0名となり目標を達成した。
区立幼稚園から認定こども園への移行済数〔成果指標2〕については、令和3年度の目標値2園に対し実績2園となり、目標を達成した。
区内乳幼児教育・保育施設における質の向上の取組み(乳幼児教育アドバイザーの派遣回数)(年間)〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値75回に対し実績13回にとどまり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

保育利用意向が高い地域での施設整備と、既存の認証保育所の認可移行を進め、質と量の両面からの整備を推進した。〔成果指標1〕
乳幼児教育アドバイザーは、外部の視点から、園に教育・保育の向上に向けた助言を行った。また、巡回訪問ができない時期(緊急事態宣言発出時)は、電話巡回に加えオンライン巡回を実施し顔の見える効果を活用し、感染症対策も含めた園運営の相談支援に繋げた。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を踏まえ、感染症の拡大防止等に配慮し、縮減して実施したことから、目標値には至らなかった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

保育総定員の拡充については、保育需要の高い地域へ効果的に施設配置を行った結果、保育待機児童解消を継続できた。しかし、保育待機児童の解消に伴い、これまでと比較し新規施設整備による定員の拡大を行っていないことから、保育総定員の増加数は減少した。

巡回支援相談については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が困難な状況下においても積極的に電話及びオンライン巡回を行ったことで、例年と同数の巡回回数を確保することができた。結果的に単位あたりのコストは抑制された。

乳幼児教育アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が緩やかな時期を中心に実施したため、派遣回数が13回と増加したが、事務分担の見直しに伴い人件費が増額となったため、単位あたりのコストが増加した。今後とも、新型コロナウイルス感染症状況等を踏まえ、アドバイザー派遣の手法を検討し、感染症対策とコスト削減の両立を図る。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

令和2年4月に保育待機児童は0人となり目標を達成した一方、就学前人口の減少や既存施設の欠員増加等、新たな対応が求められている。令和3年9月に示した「今後の保育施策の取り組み方針」に基づき、今後の保育需要を見据えた保育定員の適正化を進める。

乳幼児教育・保育施設をめぐる状況の変化を踏まえ、区立の認定こども園、幼稚園の質向上に向け、「区立幼稚園用途転換等計画」を見直し、今後の区立園のあり方等の検討・取組みを進める。

保育の質向上に向け、巡回支援訪問と研修の充実を目指してきた。巡回支援訪問では各施設の状況に合わせた細やかな支援が更に必要になっている。子どもの人権が守られ、子ども中心の保育が展開されるよう、新たな巡回の視点や良質な質問を探りながら信頼関係を構築し支援相談を進めていく。研修においては教育総合センターと連携をとりつつ現場に必要な研修を立案実施する。

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、保育部、世田谷保健所
------	---	-----	---------	-----	-----------------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・相談支援体制の強化を図るため、利用者支援事業の実施や、さんさんサポート事業の再構築を進め、子どもの健やかな育ちを支える環境の充実に努めます。
- ②・「世田谷版ネウボラ」の周知を強化します。また、子育て利用券事業に地域の子育て活動団体の参加を増やすとともに、地域との連携強化を通じて、地域全体で子育てを支える環境の充実に努めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
4,811	①	妊娠期面接の実施	妊娠期から就学期までの子育て家庭を切れ目なく支援する「世田谷版ネウボラ」を推進し、子どもを生み育てやすいまちをめざす。
77,850		利用者支援事業の実施	
29,624		さんさんプラスサポート事業の再構築	
1,247	②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	
17,109		周知の強化	
9,420		地域との連携強化	
		① 1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合 2. せたがや子育て利用券の利用率	
		② 3. 妊娠期面接の満足度	
		③ 4. 世田谷版ネウボラの認知度	

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
① ②	1. 子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合	67.1%	77.7%	78.1%	78.0%	75.4%	90%	36.2% △
	2. せたがや子育て利用券の利用率		49.5%	39.9%	36.7%	42.3%	60%	△68.6% △
①	3. 妊娠期面接の満足度	99.7%	85.4%	92.1%	95.7%	93.5%	100%	—% △
②	4. 世田谷版ネウボラの認知度	4.6%	6.5%	7.5%	8.5%	8.9%	33%	15.1% △

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	妊娠期面接 の実施（面接 実施率※2）	当初計画	90%	90%	90%	90%	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	89%	83.6%	102.2%	81.6%	—
	利用者支援事 業の実施 a)基本型 b)特定型 c)母子保健型	当初計画	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	世田谷区子 ども計画(第 2 期)後期計 画に基づく 取組み	—
		修正計画	—	—	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	—
		実績	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	a)6 か所 b)5 か所 c)5 か所	—
	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施（さんさ んサポート 事業の再構 築）	当初計画	子育て利用 券の利用状 況の検証 さんさんサ ポート事業 の再構築に 向けた検討	さんさんサ ポート事業 の再構築の 実施（さん さんプラス サポート事 業の実施）	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施	さんさんプ ラスサポー ト事業の実 施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討（利用者 アンケート 実施）	93 件	227 件	185 件	—
②	子育て利用 券事業への 地域の活動 団体による サービス登 録数	当初計画	50 サービス	50 サービス	50 サービス	50 サービス	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	44 サービス	42 サービス	43 サービス	46 サービス	—
	周知の強化 a)区報 b)リーフレ ット c)地域支援 者（ひろば 研修、子育 てメッセ、 民生・児童 委員（主任 児童委員 含む）等） 周知	当初計画	a) 1 回 b)1,800 か所 c) 3 回 d)20 回 e)試行	a) 1 回 b)1,800 か所 c) 3 回 d)20 回 e)試行	a) 1 回 b)2,000 か所 c) 3 回 d)20 回 e)実施	a) 1 回 b)2,000 か所 c) 3 回 d)20 回 e)実施	a) 4 回 b)— c)12 回 d)80 回 e)—
		修正計画	—	—	a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a)1 回 b)1,500 か所 c)3 回 d)0 回 e)実施	a) 4 回 b)— c)12 回 d)40 回 e)—

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②	d) 医療機関 へのネウ ボラ・チ ームの訪 問による 周知 e) 民間企業 等と連携 した周知	a) 1 回 b)1,890 か所 c) 3 回 d)25 回 e)試行	a) 1 回 b)1,864 か所 c) 4 回 d)24 回 e)実施	a) 1 回 b)1,392 か所 c) 3 回 d)25 回 e)実施	a) 1 回 b)1,992 か所 c)3 回 d)29 回 e)実施	a)4 回 b)― c)13 回 d)103 回 e)―
	地域との連携 強化 a) 福祉の相 談窓口や 地域の子 育て活動 へのネウ ボラ・チ ームの巡回	当初計画	a)試行 10 回 b)検討	a)30 回 b)試行	a)60 回 b)実施	a)160 回 b)―
	b) 必要な支 援につな ぐための、 地域と相 互に連携 しあう仕 組みづく り	修正計画	―	―	a)10 回 (連絡会) b)実施	a)60 回 (内連絡会 20 回) b) ―
		実績	a)15 回 b)検討	a)30 回 b)試行	a)4 回 (連絡会) b)実施	a)57 回 (連絡会) b)―

※2：面接実施率とは、妊娠届件数（母数）に対する妊娠期面接の実施割合。ただし、平成 28 年度の妊娠届 8,779 件に対し出生数が 7,936 件であるように、例年、1 割程度の乖離が生じている。

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域との連携

地域の子育て活動団体が、地域で子育て中の保護者や地域のボランティアスタッフと協力し、区内の中学校・高校で生徒が赤ちゃんとおふれあう体験活動に取り組んだ。ネウボラ・チームと地域・地区の社会福祉協議会や児童館等との連携を進め、新たな地域資源の開発を行い、地域全体で子育てを支える環境の充実をさらに図っていく。

○医療との連携

医療機関との顔の見える関係構築を目指し、産科医療機関への訪問等を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、前年度に引き続き、医療機関への訪問に替え、電話による情報交換を図った。具体的には、妊娠期面接等の世田谷版ネウボラの取組みを情報提供し、医療機関の支援の取組みを情報収集する等、情報交換し、個別ケースの連携方法についても確認を行った。出産・育児の不安や孤立を予防するために、産科・小児科医療機関等の関係機関との情報交換や連携を継続していく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3255 在宅子育て支援	子ども家庭課
5046 母子保健知識等の普及と啓発	健康推進課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	
行政収入(c)	203,105	100%	216,370	100%	308,702	100%	266,540	100%
国庫支出金	37,790	18.6%	39,109	18.1%	48,453	15.7%	96,238	36.1%
都支出金	151,162	74.4%	162,419	75.1%	249,942	81%	159,008	59.7%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	14,154	7.0%	14,842	6.9%	10,307	3.3%	11,295	4.2%
行政費用(d)	397,834	100%	437,769	100%	506,957	100%	456,774	100%
人件費	230,594	58%	252,205	57.6%	230,824	45.5%	246,679	54%
物件費	139,814	35.1%	164,812	37.6%	251,736	49.7%	184,224	40.3%
委託料	126,921	31.9%	149,900	34.2%	146,397	28.9%	176,119	38.6%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		677	0.1%
補助費等	7,313	1.8%	7,810	1.8%	9,624	1.9%	12,230	2.7%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	20,113	5.1%	12,942	3%	14,774	2.9%	12,963	2.8%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 194,728		△ 221,399		△ 198,255		△ 190,233	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 52.02 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
①	妊娠期面接の実施(面接実施率※2)	81.5 (5,726)	%(件)	6.4	4,811	36,952	33,105	31,050	8,658	30年度	— (3)
										元年度	— (4)
										2年度	— (3)
										3年度	— (840円)
	利用者支援事業の実施 a)基本型 b)特定型	a)6 b)5	か所	16	76,933	84,322	139,574	74,086	21,681	—	

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	利用者支援事業の実施 c)母子保健型	5	か所	0.14	917	0	727	679	189	30年度	176
										元年度	159
										2年度	187
										3年度	183
	さんさんプラスサポート事業の実施	185	件	4	29,624	10,744	34,948	18,521	5,420	30年度	—
										元年度	210
										2年度	155
										3年度	160
②	子育て利用券事業への地域の活動団体によるサービス登録数	46	サービス	0.2	1,247	0	976	926	271	30年度	20
										元年度	24
										2年度	29
										3年度	27
	周知の強化 a)区報 b)リーフレット c)地域支援者（ひろば研修、子育てメッセ、民生・児童委員（主任児童委員含む）等）周知	a)1回 b)1992か所 c)3回	—	0.5	3,936	669	3,927	2,315	678	—	
	周知の強化 d)医療機関へのネウボラ・チームの訪問による周知	29	回	0.5	3,225	0	2,549	2,426	676	30年度	122
										元年度	118
										2年度	132
										3年度	111
周知の強化 e)民間企業等と連携した周知	実施	—	1.4	9,948	0	8,051	6,483	1,897	—		
地域との連携強化 a)福祉の相談窓口や地域の子育て活動へのネウボラ・チームの巡回	8（連絡会）	回	0.3	1,935	0	1,529	1,455	406	30年度	122	
									元年度	57	
									2年度	493	
									3年度	242	

事業番号 205 妊娠期からの切れ目のない支援（世田谷版ネウボラ）の推進

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
②	地域との連携強化 b) 必要な支援につながるための、地域と相互に連携しあう仕組みづくり	実施	—	1.2	7,485	0	5,859	5,556	1,626	—
その他（予算事業別）	在宅子育て支援			2.48	12,408	23,631	32,678	11,487	3,361	—
	母子保健知識等の普及と啓発			18.90	108,196	110,223	192,850	91,694	25,569	—
政策経費小計				52.02	260,665	266,540	456,774	246,679	70,432	—
総合計				52.02	260,665	266,540	456,774	246,679	70,432	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

子育てについて相談できる人が身近な地域にいる人の割合〔成果指標1〕について、令和2年度78.0%に対して、2.6ポイント低下しており、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

せたがや子育て利用券の利用率〔成果指標2〕について、前年度より5.6ポイント上昇しているが、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

妊娠期面接の満足度〔成果指標3〕について、前年度より2.2ポイント低下し、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

世田谷版ネウボラの認知度〔成果指標4〕については、令和2年度8.5%に対して、0.4ポイント上昇しているが、令和3年度成果の達成状況としては不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が低かった点

妊娠期面接後のアンケートでは、丁寧な対応や適切な情報提供、不安を話せたことに対し評価する利用者の割合は昨年とほぼ同等であった一方、初妊娠時に妊娠期面接を経験し、第2子妊娠で面接を受けた利用者が増えてきたことから、既知の内容が多くなり、妊娠期面接の満足度が昨年度よりやや低下した。〔成果指標3〕

世田谷版ネウボラの認知度向上に向けて、区の広報等への掲載など広く周知に努めたが、子育て世代以外への浸透が不十分であった。〔成果指標4〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

コロナ禍において、外出や事業運営等の制限がある中、身近な地域で相談する機会を持つことが困難な状況が続いたことが影響したと考えられる。〔成果指標1〕

せたがや子育て利用券が利用できるサービスの検索サイトを構築する等、活用促進の工夫を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、せたがや子育て利用券の利用率が伸びなかった。昨年度と比較するとコロナ禍であっても事業を継続するサービス提供事業者は増えていることから、区民側の利用控えが主な要因と考える。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

地域との連携強化について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施できない時期があったが、令和3年度は、コロナ禍の感染状況を踏まえつつ、手法を訪問から連携会議に転換したことで実施体制を確保し、実施回数を大幅に増やすことができたため、1回あたりのコストを削減することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

平成28年度から「世田谷版ネウボラ」の支援の入り口としてネウボラ面接（妊娠期面接）と子育て利用券の配付を開始し、さらに令和2年度からは2歳の子どもを持つ家庭に対象を拡大した。このことで、妊娠中に支援に繋がるができなかった子育て家庭を、出産後に支援できるようになったが、妊娠期からの早期支援という目標まで到達することはできなかった。

新型コロナウイルス感染症拡大の中で、オンライン活用等、新たな手法を導入することで、情報提供や相談、連携を継続したが、コロナ禍においても、支援や連携を止めることなく、引き続き地域全体で子育てを支える環境の充実を図る。

ネウボラの認知度については、インフラを支える民間企業等との連携を進めることができたが、子育て世代以外への浸透が不十分であることから、引き続き、官民間わず広く周知・啓発に取り組んでいく。

事業番号 206 子どもの成長と活動の支援

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	みどり33推進担当部
------	---	-----	---------	-----	------------

(見方は78ページ参照)

(1) 事業目的

自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育みます。

(2) 4年間の取組方針

- ①・児童館において、異年齢・多世代との交流及び長期的・継続的なかわり、並びに地域との連携による子どもたちへの見守りの強化を目指した事業を充実します。
- ②・プレーパークをはじめとした地域資源を活用し、保護者、地域、活動団体、関係機関等のネットワークを強化し、外遊びの啓発と既存の活動の充実を進めます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
82,644	①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	①	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数 2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	自然体験、多世代交流、地域連携を通して子どもの生きる力を育む。
90,167		児童館地域懇談会の実施			
7,324	②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	① ②	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	
2,771		砦地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施			
2,690		プレーリヤカーの拡充			
3,407		砦・多摩川あそび村の拡充			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和3年度 (2021年度) 目標	令和3年度 (2021年度) 目標に対する 達成状況※	
①	1. 児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数	103人	91人	103人	0人	0人	400人 (100人×4年)	48.5%	△
	2. 児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数	延べ 11,400人	延べ 11,144人 (累計11,144人)	延べ 11,363人 (累計22,507人)	延べ 2,489人 (累計24,996人)	延べ 3,343人 (累計28,339人)	延べ 46,350人 (4年間の累計)	61.1%	△
① ②	3. 子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合	54.5%	49.4%	47.9%	45.0%	50.7%	70%	△24.5%	△

※○：令和3年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	当初計画	25 回	25 回	25 回	25 回	100 回
		修正計画	—	—	0 回	—	75 回
		実績	22 回	24 回	0 回	0 回	46 回
	児童館地域懇談会の実施	当初計画	50 回	50 回	50 回	50 回	200 回
		修正計画	—	—	25 回	—	175 回
		実績	67 回	62 回	10 回	24 回	163 回
②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	当初計画	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりに向けた検討	外遊び啓発の充実、全区的ネットワーク強化及び地域ネットワークづくりの実施	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—
	砦地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	当初計画	10 回	20 回	45 回	本格実施(実施場所固定による定期開催)充実に向けての検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	10 回	17 回	45 回	60 回	132 回
	プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	当初計画	a)20 か所 b)189 回	a)20 か所 b)201 回	a)20 か所 b)213 回	a)20 か所 b)240 回	a)— b)843 回
		修正計画	—	—	a)20 か所 b)211 回	a)24 か所 b)224 回	a)— b)825 回
		実績	a)20 か所 b)189 回	a)20 か所 b)186 回	a)20 か所 b)211 回	a)24 か所 b)224 回	a)— b)810 回
	砦・多摩川あそび村の拡充	当初計画	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 5 日開園 出張事業 12 回	—
		修正計画	—	—	—	週 4 日開園 出張事業 12 回	—
		実績	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	週 4 日開園 出張事業 12 回	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○児童館まつり、サマーキャンプ

令和3年度も前年度と同様に新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、児童館まつりは中止・縮小、サマーキャンプは中止としたが、その他の事業については異年齢・多世代交流を進めるべく可能な範囲で実施した。引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら地域と連携を図り、新たな交流の機会を提供していく。

○児童館における地域との連携強化

例年通りの地域懇談会等が実施できない状況であったが、オンライン会議や参加人数を減らす等の工夫を講じ活動報告を行うことで、児童館事業への理解を深めてきた。今後は身近な地区で多様な地域資源と連携・協力し、子どもの成長と活動を支援する仕組みの構築に向けて具体的な取組を進める。

○砧地域プレーパークの設置に向けた協働事業

プレーパーク設置の候補地にて、活動回数を増やし、年間60回の活動を行った。また、公園を利用する方や、近隣の子育て家庭、住民の方にプレーパーク設置に関する意見を聞くアンケートを実施したほか、ワークショップを行い、どんなプレーパークにしたいか考える機会をもった。候補地での活動回数を増やし広く周知しながら、外遊びの啓発や遊び場を見守り協力するネットワークの拡充を強化するとともに、整備の計画を策定する。

○外遊び啓発、ネットワークづくりの推進

民間団体「そとあそびプロジェクト・せたがや」との協働により、全区ネットワーク会議を実施し区民、地域、団体、関係機関等とネットワークを構築した。また、外遊び推進員による地域で外遊びを進める人や団体を繋げる取組を進め、遊びの体験や大切さについての理解を広め、身近な場所で遊ぶ環境づくりを行った。今後更に全区的に外遊びの啓発と推進に取り組むと共に、外遊び推進員が地区への外遊び啓発、推進を行い、外遊びへの理解促進を進める。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3372 自然体験遊び場事業	児童課
3465 児童館キャンプ	児童課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	
行政収入(c)	27,417	100%	29,974	100%	26,468	100%	26,589	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	23,123	84.3%	25,156	83.9%	26,468	100%	26,589	100%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	4,294	15.7%	4,818	16.1%	—		—	
行政費用(d)	218,830	100%	224,407	100%	212,386	100%	207,525	100%
人件費	145,425	66.5%	144,759	64.5%	140,601	66.2%	138,833	66.9%
物件費	56,995	26%	61,694	27.5%	51,339	24.2%	51,960	25%
委託料	44,153	20.2%	47,896	21.3%	50,933	24%	51,527	24.8%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	1,682	0.8%	1,868	0.8%	1,915	0.9%	1,360	0.7%

事業番号 206 子どもの成長と活動の支援

	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	14,729	6.7%	16,086	7.2%	18,532	8.7%	15,372	7.4%
	金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	—		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	△ 191,413		△ 194,433		△ 185,918		△ 180,936	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 19.71人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]		
						直接コスト[e=d-c]						
						収入[c]	費用[d]	内人件費				
①	異年齢・多世代交流と長期的な関わりを持つことを目指したサマーキャンプ事業の実施	0	回（人）	8.71	82,644	0	68,698	61,779	13,946	30年度	4,474 (162)	
										元年度	4,243 (180)	
										2年度	—	
										3年度	—	
	児童館地域懇談会の実施	24	回	10	90,167	0	77,564	69,892	12,603	30年度	1,395	
										元年度	1,490	
										2年度	9,144	
										3年度	3,757	
②	外遊びの啓発、ネットワークづくりの推進	外遊び啓発の充実、全区的及び地域ネットワークの強化	—	0.45	7,324	1,487	6,802	3,223	2,010	—		
	砦地域プレーパークの設置に向けた協働事業の実施	60	回	0.15	2,771	907	3,008	1,074	670	30年度	256	
										元年度	135	
										2年度	59	
										3年度	46	
	プレーリヤカーの拡充 a)実施場所 b)実施回数	a)24 b)224	a) か所 b) 回	0.05	2,690	2,068	4,535	358	223	—		
	砦・多摩川あそび村の拡充	週4日 開園出張事業 12回	—	0.05	3,407	2,786	5,970	358	223	—		
	その他（予算事業別）	自然体験遊び場事業				0.3	22,947	19,340	40,948	2,149	1,340	—
政策経費小計				9.71	121,784	26,589	129,961	68,941	18,412	—		
総合計				19.71	211,951	26,589	207,525	138,833	31,015	—		

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童館サマーキャンプでリーダー的活動を行った小学生、中高生の延べ人数〔成果資料1〕について、令和3年度の目標値100人に対し実績が0人となり、目標を達成できなかった。

児童館事業に協力した経験を持つ大人の延べ人数〔成果資料2〕について、4年間の累計延べ人数目標46,350人に対し、28,339人となり目標を達成できなかった。

子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合〔成果資料3〕について、令和3年度の目標値70%に対して50.7%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

区と地域住民が連携し、地道な啓発活動や周知活動の効果により、子どもの外遊びについて、協力したり見守りたいと考える大人の割合は前年度よりも向上し、外遊びの理解・推進が進んでいる。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりサマーキャンプを中止したため、実績なしとなった。〔成果資料1〕

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外の遊び場を選択する人が増え、外遊び環境の必要性を見直す機会となった。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

児童館地域懇談会は、オンラインの活用等により実施回数を増やした結果、前年度より1回当たりコストが減少したが、コロナ禍前の状況には戻っていないため、感染症対策とコストの抑制の両立を図っていく。

砦地域のプレーパークの設置に向けた協働事業は、活動回数を増やしたことにより、1回当たりのコストが減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

児童館の運営は新型コロナウイルス感染症の拡大を境に大きく様変わりした。休館や、サマーキャンプをはじめとする各種事業の縮小・中止を余儀なくされる状況が続いたが、そのような中でも職員が一丸となり、いかに子どもたちや地域との繋がりを絶やさないかを第一に考え運営を続けてきた。今後も、子どもや子育て支援に身近な地区の中で多様な地域資源と連携し、相談支援や見守りネットワークの中核的役割を果たすことにより切れ目ない支援や見守りを強化し、子ども・子育て家庭が地区の中で安心して生活できるよう取組みを進めていく。

外遊びの理解促進は課題の1つであるが、プレーパークや砦・多摩川あそび村、プレーリヤカーや外遊び推進員の活動により、外遊びへの関心が高まっている。また、全区的に外遊び場に空白がないように環境を整えてきた。遊びの拠点づくりでは、プレーパークのない砦地域での設置に向け、候補地において遊び場づくりを進めている。今後は遊びの充実も課題に、更に外遊びの啓発と推進に取り組んでいく。

事業番号 207 「世田谷 9 年教育」の推進

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図ります。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・変化の激しい時代を担う子どもたちに、これからの社会を自立的に生きるための基礎を育む取組みとして、英語教育、国際理解教育、教育情報化の推進、理数教育・プログラミング教育（STEAM 教育）、「特別の教科 道徳」への対応、「世田谷区教育要領」の改訂、教科「日本語」の質の向上を進めます。
- ②・区立小、中学校、幼稚園全校において、体力向上、健康増進の取組みを実施します。
- ③・「世田谷マネジメントスタンダード」の取組み状況や効果を検証し、改訂を行います。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
1,012	①	道徳教育の教科化への対応		① ② ③	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について） 2. 学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価（学習指導・生活指導・学校全般について）	第 2 次世田谷区教育ビジョンに示した「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐくむ」を基本的な考え方とし、変化の激しい時代を担う子どもたちが、これからの社会を生きるために必要な基礎をはぐくむ質の高い学校教育の実現を図る。	
28,727		世田谷区独自の教育の推進					
22,130		多様な取組みによる国際理解教育・英語教育の充実					
452,753		特別教室等の I C T 教育環境の整備					
2,187		理数教育・プログラミング教育等（ S T E A M 教育）の推進					
14,211	②	G I G A スクール構想を踏まえた学習支援の充実		②			
1,324		体力向上・健康推進の取組み					
3,651		世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
① ② ③	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価（学習・学習指導・生活指導・学校全般について）	80.4%	80.3%	80.1%	78.5%	79.2%	82.5%	△57.1% △

事業番号 207 「世田谷 9 年教育」の推進

①	2.学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価 (学習指導・生活指導・学校全般について)	80.7%	82.5%	81.8%	77.4%	79%	82.5%	△94.4%	△
②									
③									

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	道徳教育の教科化への対応 a)特別の教科 道徳 b)研修 c)指導資料	当初計画	a)小学校実施 b)検討・実施 c)検討・作成	a)中学校実施 b)実施 c)検討・作成	b)実施 c)作成	—
		修正計画	—	—	—	—
		実績	a)小学校実施 b)検討・実施 c)検討・作成	a)中学校実施 b)実施 c)検討・作成	b)実施 c)作成	—
	世田谷区独自の教育の推進 a)「世田谷区教育要領」 b)教科「日本語」	当初計画	a)改訂に向けた検討 b)改訂教科書の検討、試行(モデル校)	a)改訂 b)改訂教科書作成、試行(モデル校)	a)(改訂版)小学校実施 b)(改訂版)小学校実施	—
		修正計画	—	a)改訂 b)改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版)先行実施	a)(改訂版)小学校実施 b)(改訂版)小・中学校全校実施	—
		実績	a)改訂に向けた検討 b)改訂教科書の検討、中学校 1 年生用改訂版教科書先行作成	a)改訂 b)改訂教科書作成、中学校 1 年生(改訂版)先行実施	a)(改訂版)小学校実施 b)(改訂版)小・中学校全校実施	—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a)小学校「外国語」 b)ICTを活用した短時間授業 c)多文化体験コーナー d)研修	当初計画	a)教科化等先行実施 b)実施 c)開設 d)検討・充実	a)教科化等先行実施 b)実施 c)運営 d)実施	a)教科化等実施 b)実施 c)運営 d)実施	—
		修正計画	—	—	a)教科化等実施 b)実施 c)運営、検証・見直し d)実施	—
		実績	a)教科化等先行実施 b)実施 c)開設 d)検討・充実	a)教科化等先行実施 b)実施 c)運営 d)実施	a)教科化等実施 b)実施 c)閉鎖・検証・事業転換 d)実施	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	特別教室等の I C T 教育環境の整備	当初計画	I C T 機器の活用状況調査及び特別教室等の I C T 教育環境の検討・整備	特別教室等の I C T 教育環境の検討・整備	特別教室等の I C T 教育環境の検討・整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—
		修正計画	—	—	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—	—
		実績	I C T 機器の活用状況調査及び特別教室等の I C T 教育環境の検討・整備	特別教室等の I C T 教育環境の整備	大型拡大提示機、タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実、児童・生徒 1 人 1 台タブレット型情報端末及び校内通信ネットワークの整備	大型拡大提示機、児童・生徒 1 人 1 台タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—
	理数教育・プログラミング教育等（S T E A M 教育）の推進 a) S T E A M 教育 b) 研修	当初計画	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a) 試行（モデル校） b) 検討・実施	a) 試行（モデル校） b) 実施	a) 小学校実施 b) 実施	a) 中学校実施 b) 実施	—
	G I G A スクール構想を踏まえた学習支援の充実	当初計画	—	—	—	—	—
		修正計画	—	—	学習支援アプリの選定・導入準備	学習支援アプリの導入	—
		実績	—	—	学習支援アプリの選定・導入準備	学習支援アプリの導入	—
②	体力向上・健康推進の取り組み a) 世田谷 3 快（※2）プログラム b) 子どもの健康に関する調査	当初計画	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a)（第 2 期）開始 b) 実施	a)（第 2 期）実施 b) 結果分析	—
		修正計画	—	—	a)（第 2 期）開始	a)（第 2 期）開始	—
		実績	a) 実施・検証 b) 実施	a) まとめ b) 結果分析	a)（第 2 期）開始	a)（第 2 期）実施	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
③	世田谷マネ ジメントス タンドー の検証・改訂	当初計画	検証	改訂	(改訂版) 試行	(改訂版) 実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検証	改訂	(改訂版) 試行	(改訂版) 実施	—

※2:3 快…快眠、快食、快運動

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域等と連携した国際交流、多文化理解等の取組み

近隣の大使館や大学の留学生等との交流活動を通して、国際理解や多文化理解を深めることができた。また、「英語体験出張教室」やテンプル大学の協力による、「日本でできる小・中学生の国内留学プログラム」の実施に加え、「オンライン海外交流プログラム」や区内大学との連携による多文化共生ワークショップ等の実施により、子どもたちの学びの機会を広げることができた。今後も、これらの取組みを継続し、さらに推進していく。

○民間事業者のノウハウを活用したSTEAM教育の試行

児童・生徒に整備した1人1台の端末を利用し、学習支援に関するノウハウ及びコンテンツを有する事業者と連携し、学習支援アプリの導入等によるICTを活用した学びの実現等、様々な状況の子どもたちの学習機会の拡充を行い、全体的な学力の向上を図ることができた。今後も、ICTを活用した学びの推進等に取り組んでいくことで、質の高い世田谷の教育を推進していく。

○区内大学等と連携した体力向上、健康推進の取組み

体育指導力向上協力校を指定し、日本体育大学等の関係機関と連携し、体育が苦手な教員の意識改革、指導力向上を図った。児童の資質・能力の育成という点では、児童がグループで話し合っ

て課題を解決するなどの主体的に学習に取り組む態度の伸長が見られた。今後も引き続き、近隣大学等と連携し、区立学校の児童・生徒の体力向上・健康推進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8021 教職員研修	教育研究・研修課
8184 世田谷 9 年教育の推進	教育研究・研修課
8192 教科日本語の推進	教育指導課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 371,837		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 371,837		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	
行政収入(c)	2,389	100%	3,098	100%	2,638,920	100%	429,713	100%
国庫支出金	—		—		1,750,878	66.3%	143,133	33.3%
都支出金	826	34.6%	759	24.5%	883,673	33.5%	282,565	65.8%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	1,562	65.4%	2,339	75.5%	4,369	0.2%	4,015	0.9%
行政費用(d)	374,226	100%	410,594	100%	3,593,070	100%	1,187,648	100%

	人件費	78,590	21%	89,059	21.7%	110,367	3.1%	122,559	10.3%
	物件費	258,761	69.1%	310,505	75.6%	3,450,733	96%	1,033,869	87.1%
	委託料	221,950	59.3%	255,443	62.2%	1,071,880	29.8%	497,102	41.9%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	1,155	0.3%	5,269	1.3%	5,631	0.2%	309	0%
	補助費等	121	0%	137	0%	18,740	0.5%	23,288	2%
	投資的経費	28,685	7.7%	—		—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	6,914	1.8%	5,625	1.4%	7,598	0.2%	7,622	0.6%
	金融収支の部 収支差額(e)	-		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)	△ 3		—		—		—	
	当期収支差額(a+f)	△ 371,840		△ 407,496		△ 954,150		△ 757,935	

②令和 3 年度（2021 年度）の施策に関わる人員 18.66 人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度（2021 年度）実績 [a]	単位	人員 （人）	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費		
①	道徳教育の教科化への対応 a)特別の教科 道徳 b)研修 c)指導資料	b)実施 c)作成	—	0.1	1,012	0	818	757	195	—
	世田谷区独自の教育の推進 a)「世田谷区教育要領」	（改訂版） 中学校実施	—	0.2	3,631	0	3,242	1,515	389	—
	世田谷区独自の教育の推進 b)教科「日本語」	（改訂版） 小・中学校 全校実施	—	0.4	25,096	0	21,367	2,996	3,729	—
	多様な取組による国際理解教育・英語教育の充実 a)小学校「外国語」 b)ICTを活用した短時間授業 c)多文化体験コーナー d)研修	a)教科化等実施 b)実施 c)閉鎖・検証・事業転換 d)実施	—	0.4	22,130	0	21,351	3,030	779	—

事業番号 207 「世田谷 9 年教育」の推進

方針	取組み項目	令和 3 年 度 (2021 年度) 実績 [a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]
						直接コスト [e=d-c]			間接 コスト [f]	
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費		
①	特別教室等の I C T 教育環境の整備	大型拡大提示機、児童・生徒 1 人 1 台タブレット型情報端末、実物投影機を活用した授業の充実	—	1.5	452,753	240,629	693,382	12,394	0	—
	理数教育・プログラミング教育等 (S T E A M 教育) の推進 a) S T E A M 教育 b) 研修	a) 中学校実施 b) 実施	—	0.2	2,187	0	1,797	1,515	389	—
	G I G A スクール構想を踏まえた学習支援の充実	学習支援アプリの導入	—	0.6	14,211	161,874	174,916	4,544	1,168	—
②	体力向上・健康推進の取組み a) 世田谷 3 快プログラム b) 子どもの健康に関する調査	a) (第 2 期) 実施	—	0.1	1,324	0	1,130	757	195	—
③	世田谷マネジメントスタンダードの検証・改訂	(改訂版) 実施	—	0.15	3,651	0	3,359	1,136	292	—
その他 (予算事業別)	教職員研修			12.25	96,835	3,438	81,974	72,499	18,298	—
	世田谷 9 年教育の推進			2.76	164,899	23,773	183,298	21,416	5,374	—
	教科日本語の推進			0	1,014	0	1,014	0	0	—
政策経費小計				17.16	335,991	189,084	494,266	110,165	30,809	—
総合計				18.66	788,744	429,713	1,187,648	122,559	30,809	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和 3 年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標 1〕について、令和 3 年度の目標値 82.5% に対して 79.2% となり、目標を達成できなかった。

学校運営に対する保護者・地域の肯定的評価〔成果指標 2〕について、令和 3 年度の目標値 82.5% に対して 79% となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

世田谷区独自の教育の推進について、新学習指導要領の内容を踏まえ改訂した世田谷区教育要領（改訂版）を小・中学校全校で実施した。〔成果指標 1、2〕

国の G I G A スクール構想に基づき、学校及び家庭双方での活用を視野に入れて配備した、全区立小・中学生 1 人 1 台のタブレット型情報端末に加え、大型拡大提示機、実物投影機を活用して授業の充実を図るなど、デジタル化社会に対応した学習環境の充実や個別最適化された新たな学び等を推進した。〔成果指標 1〕

世田谷区教育要領を踏まえ教科化した、「特別の教科 道徳」による道徳教育の推進等、世田谷区独自の教育を推進した。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

コロナ禍による学び舎活動の停滞等に伴う学校運営に対する肯定的評価の低下傾向は改善してきたが、令和 3 年度目標を達成できなかった。〔成果指標 1、2〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

世田谷マネジメントスタンダード改訂に伴い、アンケート内容を大幅に変更しているため、令和元年度以前と令和 2 年度以降の比較が困難になっている。〔成果指標 1、2〕

○コスト面に関する評価

「特別教室等の I C T 教育環境の整備」及び「G I G A スクール構想を踏まえた学習支援の充実」について、合計 466,964 千円のフルコストを要したが、ハード面においては区立小・中学校児童・生徒 1 人 1 台のタブレット型情報端末の配備を、ソフト面においては学習支援アプリ（ドリル系、双方向型等）の導入を実施し、個に応じた個別最適化された学びの実現に向けたプラットフォームを整備することができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価、保護者・地域の肯定的評価については、コロナ禍による学び舎活動の停滞等により、目標の達成には至らなかったが、「一人ひとりの多様な個性・能力を伸ばし、社会をたくましく生き抜く力を学校・家庭・地域が連携してはぐぐむ」を基本的な考えとして総合的に推進してきた「世田谷 9 年教育」は、子どもたちの豊かな人間性、豊かな知力、健やかな身体・たくましい心の育成に効果をあげてきた。

今後は、「世田谷 9 年教育」、「せたがや 11+」の取組みを踏まえて、発展的に継承しながら幼児教育と義務教育を一体的に捉え、無限の可能性を持った子どもたちが「未来」に向けて、自らの将来像を描きながら、主体となって人生の指針を創る世田谷区独自の教育理念、「キャリア・未来デザイン教育」を展開する。

事業番号 208 特別支援教育の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸ばします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・人的支援のニーズが依然として高い状況にあることを踏まえ、特別支援教育の人的支援体制の充実を図ります。
- ②・中学校「特別支援教室」や自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）等の整備を進め、連続性のある支援の場のさらなる強化を図ります。
- ③・モデル事業の実施状況を踏まえ、特別支援学級等へのタブレット型情報端末の整備について検討し、個に応じた指導の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
417,141	①	特別支援教育の人的支援体制の充実	①	1.円滑な学級運営に効果があった学校の割合	配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長する。		
502	②	中学校「特別支援教室」の開設	②	2.特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数			
6,960		自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設					
—	③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	③	3.教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1.円滑な学級運営（※2）に効果があった学校の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%	100%	○
②	2.特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数	中学校情緒障害等通級指導学級 159 人	中学校情緒障害等通級指導学級 208 人	中学校情緒障害等通級指導学級 231 人	中学校情緒障害等通級指導学級 281 人	中学校情緒障害等通級指導学級 295 人	中学校情緒障害等通級指導学級 249 人	151.1%	○
		自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （平成 29 年 5 月 1 日）	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （平成 30 年 5 月 1 日）	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （令和元年 5 月 1 日）	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）0 人 （令和 2 年 5 月 1 日）	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）26 人 （令和 3 年 5 月 1 日）	自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）20 人	130%	○
③	3.教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合	—	85.7%	85.7%	100%	100%	80%	125%	○

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

※2 配慮を要する児童・生徒に対する支援の充実、学級全体の安全確保など

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	特別支援教育の人的支援体制の充実 a) 学校包括支援員の配置 b) 特別支援学級支援員の配置	当初計画	a)4 人 計 95 人 b)11 人 計 40 人	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	学校(級)規模等に応じた配置の検討・取組み	検討・取組みに基づく必要量の配置
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a)4 人 計 95 人 b)11 人 計 40 人	a)0 人 計 95 人 b)2 人 計 42 人	a)0 人 計 95 人 b)0 人 計 42 人	a)0 人 計 95 人 b)7 人 計 49 人	a)4 人 計 95 人 b)20 人 計 49 人
②	中学校「特別支援教室」の開設	当初計画	開設に向けた検討及び整備	開設 全 29 校	指導の充実	指導の充実	29 校
		修正計画	—	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	—
		実績	開設に向けた検討及び整備	開設 28 校	指導の充実 開設に向けた検討及び整備	指導の充実 開設 1 校	開設 29 校
	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 a)小学校 b)中学校	当初計画	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a)1 校 b)1 校 計 2 校	指導の充実	2 校
		修正計画	—	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a)2 校 b)1 校 計 3 校	—
		実績	開設に向けた検討	開設に向けた検討	開設に向けた整備	開設 a)2 校 b)1 校 計 3 校	3 校
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備	当初計画	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	検討を踏まえた取組み	指導の充実	モデル事業の検証結果に基づく必要量の整備
		修正計画	—	—	「GIGAスクール構想」に基づく整備	—	—
		実績	モデル事業の実施	モデル事業の効果検証、整備に向けた検討	「GIGAスクール構想」に基づく整備	指導の充実	「GIGAスクール構想」に基づく整備

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域ボランティアの活用による特別支援教育の推進

教員志望の大学生と学校の教職員との連携により、配慮を要する児童・生徒への支援を行う大学生ボランティア事業を実施した。本事業では、大学生の教育活動への参加促進や児童・生徒の安全確保等、大学生と学校の双方にとって効果が見られた。教育委員会では「地域とともに子どもを育てる教育」を推進しており、特別支援教育に関する人的支援のニーズは今後も増加が見込まれることから、地域ボランティア等の活用促進を図る。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8151 特別支援教育の推進	教育相談・支援課
8170 学校支援・生活指導相談等	教育指導課
8186 小学校特別支援学級運営	教育相談・支援課
8187 中学校特別支援学級運営	教育相談・支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 850,412		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 850,412		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	
行政収入(c)	64,717	100%	53,567	100%	66,395	100%	82,857	100%
国庫支出金	757	1.2%	1,840	3.4%	3,659	5.5%	4,981	6%
都支出金	17,391	26.9%	3,772	7%	2,867	4.3%	7,336	8.9%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	46,570	72%	47,955	89.5%	59,869	90.2%	70,540	85.1%
行政費用(d)	915,129	100%	869,239	100%	1,103,495	100%	1,328,620	100%
人件費	555,595	60.7%	569,030	65.5%	731,133	66.3%	858,300	64.6%
物件費	300,858	32.9%	291,414	33.5%	364,146	33%	442,212	33.3%
委託料	90,136	9.8%	95,171	10.9%	121,072	11%	132,055	9.9%
維持補修費	318	0%	505	0.1%	—		92	0%
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		—	
投資的経費	—		1,577	0.2%	—		20,432	1.5%
減価償却費	—		—		—		—	
その他	58,358	6.4%	6,714	0.8%	8,215	0.7%	7,584	0.6%
金融収支の部 収支差額(e)	—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)	△ 24		—		—		—	
当期収支差額(a+f)	△ 850,436		△ 815,672		△ 1,037,100		△ 1,245,763	

②令和 3 年度 (2021 年度) の施策に関わる人員 (人)

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
4.25	3.12	0	396.13	403.5

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]			間接コスト[f]		
						収入[c]	費用[d]	内人件費			
①	特別支援教育の人的支援体制の充実 a)学校包括支援員の配置	0 計 95	人	4.48	279,505	0	196,598	192,621	82,907	30年度	2,785
										元年度	2,101
										2年度	2,889
										3年度	2,942
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b)特別支援学級支援員の配置 〔小学校〕	5 計 32	人	0.32	87,003	0	61,905	61,155	25,098	30年度	2,440
										元年度	1,807
										2年度	2,527
										3年度	2,719
	特別支援教育の人的支援体制の充実 b)特別支援学級支援員の配置 〔中学校〕	2 計 17	人	1.06	50,633	0	35,985	35,300	14,648	30年度	2,337
										元年度	1,883
										2年度	2,545
										3年度	2,978
②	中学校「特別支援教室」の開設	指導の充実 開設1校	—	0.07	502	0	404	237	98	—	
	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 a)小学校	開設2校	—	0.31	4,646	0	4,234	1,003	412	—	
	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の開設 b)中学校	開設1校	—	0.15	2,314	0	2,103	509	211	—	
③	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 a)小学校	指導の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別支援学級等のタブレット型情報端末の整備 b)中学校	指導の充実	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他(予算事業別)	特別支援教育の推進			164.49	557,805	16,924	369,252	145,830	205,477	—	
	学校支援・生活指導相談等			183.42	469,428	45,097	363,173	351,642	151,352	—	
	小学校特別支援学級運営			32.27	195,895	8,767	186,497	44,265	18,166	—	
	中学校特別支援学級運営			16.95	107,082	12,069	108,470	25,738	10,680	—	
政策経費小計				403.5	1,754,812	82,857	1,328,620	858,300	509,049	—	
総合計				403.5	1,754,812	82,857	1,328,620	858,300	509,049	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

円滑な学級運営に効果があった学校の割合〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値100%に対して、引き続き各学校（級）規模に応じ適切に各支援員を配置したことにより100%となり目標を達成した。

特別支援学級等の指導・支援を受けている児童・生徒の人数〔成果指標2〕について、中学校情緒障害等通級指導学級の児童・生徒数は、令和3年度の目標値249人に対して295人となり、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の児童・生徒数は、令和3年度の目標値である20人に対して26人となり、目標を達成した。

教育的効果があった特別支援学級及び「特別支援教室」の割合〔成果指標3〕については、令和3年度の目標値である80%に対して100%となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

特別支援教育の人的支援体制の充実については、配慮を要する児童・生徒一人ひとりの状態把握に努め、きめ細かな対応を心掛けた。〔成果指標1〕

保護者及び学校向けの説明会やホームページで区民向けに周知をしたことで、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の認識を広めることができた。〔成果指標2〕

モデル校において研究成果を活かした指導を継続し、教育的効果の向上に繋げることができた。〔成果指標3〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

特別支援学級等におけるタブレット端末の整備目標を令和2年度に達成できた点については、文部科学省が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、GIGAスクール構想を短期間で進展させたことによる影響が大きな要因となった。〔成果指標3〕

○コスト面に関する評価

単位あたりコスト（会計年度任用職員1人あたり経費）は、学校包括支援員が2,942千円、小学校特別支援学級支援員が2,719千円、中学校特別支援学級支援員が2,978千円である。いずれも会計年度任用職員1人あたりの人件費（学校包括支援員2,720千円、小・中学校特別支援学級支援員2,667千円）の差として、52千円から311千円の人事管理上の経費を要している。人事管理上の経費については政策目的達成のために必要なコストと評価しているが、他部署における人事管理上の経費と比較検証のうえ必要に応じて見直しを図る。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

人的支援体制の充実や、中学校「特別支援教室」、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）の開設などの取組みに加え、「GIGAスクール構想」に基づくタブレット整備を行ったことで、各成果目標の達成に繋げ、配慮を要する子どもの自立や社会参加に向けた能力、可能性を伸長することができた。

人的支援のニーズは依然として高い状況にあるため、引き続き特別支援教育の人的支援体制の充実を図るとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級（固定学級）についても適切な支援や児童・生徒数に合わせた整備を引き続き進めていく。

また、教育総合センターにおける特別支援教育巡回グループ、教育支援グループなどの専門家による支援体制を強化し、学校支援のさらなる充実に向け取り組む。

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、経済産業部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、都市整備政策部、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートします。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・区における子どもの貧困の実態を把握し、地域の実状や、個々の子どもや家庭の困難な状況に応じた効果的な施策を展開していきます。
- ②・児童虐待の予防的な取組みの充実を図るとともに、子ども家庭支援センター職員のレベルに合わせた重層的な研修を行うことで、個々の職員のソーシャルワークの向上とともに、子ども家庭支援センターの組織としてのボトムアップを図ります。
- ③・これまで認可保育園での預かりが出来ていない医療的ケアが必要な子どもについて、集団保育が可能な場合は、区立保育園（指定保育園）での受け入れを行い、障害のある子どもの保護者の就労を支えるための環境を整えます。また、保育施設等への巡回支援や研修等を実施し、障害理解の向上を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
16,504	① ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化	① 1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	子どもが健やかに成長・発達できるように、支援を要する子どもと家庭をサポートする。
49,863	① 子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開		
133,024	② 産後ケア事業の着実な運営	② 2. 子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	
5,644	② 子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実		
70,684	③ 区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	③ 3. 巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	
8,906	③ 区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
①	1. 資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合	79%	83%	100%	80%	71%	90%	△72.7%	△

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

②	2.子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合	44%	52.1%	54%	72.8%	75.6%	50%	526.7%	○
③	3.巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度	85%	90%	90%	90%	90%	90%	100%	○

※1 ○：令和3年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 a)せたがや子どもの未来応援気づきのシート b)チラシ（ひとり親家庭支援ナビ） c)リーフレット（ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために）	当初計画	a)180 か所 b)650 か所 c)900 か所	a)280 か所 b)650 か所 c)900 か所	a) 450 か所 b) 800 か所 c)1,100 か所	a) 500 か所 b) 800 か所 c)1,100 か所	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	a)244 か所 b)650 か所 c)900 か所	a)249 か所 b)703 か所 c)961 か所	a) 483 か所 b) 826 か所 c)1,022 か所	a) 588 か所 b) 823 か所 c)1,029 か所	—
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	当初計画	実態把握のための子どもの生活実態調査の実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施	世田谷区子ども計画（第2期）後期計画に基づく施策の実施検証	—
		修正計画	—	—	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取組み	生活の安定に資するための支援を始めとした子どもの貧困対策計画に基づく取組みの推進	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	実績	実施	実態調査を踏まえた施策の検討、世田谷区子ども計画（第2期）後期計画への反映	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取り組みの実施	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取り組みの実施	—
②	産後ケア事業の着実な運営 a) ショートステイ b) デイケア	当初計画	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	a) 5,400 日 b) 600 日	—
		修正計画	—	a) 5,000 日 b) 1,000 日	a) 3,500 日 b) 500 日	a) 5,000 日 b) 1,000 日	—
		実績	a) 4,072 日 b) 1,001 日	a) 3,592 日 b) 1,151 日	a) 2,809 日 b) 728 日	a) 3,683 日 b) 995 日	—
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a) 新任研修 b) 現任・専門研修 c) 係長・SV研修	当初計画	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 16 日 b) 現任・専門研修 16 日 c) 係長・SV研修 8 日
		修正計画	—	—	a) 新任研修 4 日（一部オンラインで実施） b) 現任・専門研修 1.5 日及びWeb会議システムによる参加 c) 係長・SV研修 0.5 日	a) 新任研修 8 日 b) 現任・専門研修 6 日 c) 係長・SV研修 3 日	a) 新任研修 20 日 b) 現任・専門研修 15.5 日 c) 係長・SV研修 7.5 日
		実績	a) 新任研修 4 日 b) 現任・専門研修 4 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門研修 4.5 日 c) 係長・SV研修 2 日	a) 新任研修 4 日（一部オンラインで実施） b) 現任・専門研修 1.5 日及びWeb会議システムによる参加 c) 係長・SV研修 0.5 日	a) 新任研修 6 日 b) 現任・専門研修 3 日 c) 係長・SV研修 1 日	a) 新任研修 20 日 b) 現任・専門研修 13 日 c) 係長・SV研修 5.5 日
③	区立保育園（指定保育園）における医療的ケアの実施	当初計画	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	令和 4 年度からの受入開始に向けた準備 1 園 計 4 園	4 園
		修正計画	—	—	—	令和 5 年度からの受入開始に向けた準備 1 園 計 4 園	—

事業番号 209 支援を必要とする子どもと家庭のサポート

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
③		実績	受入開始 1 園 計 1 園	受入開始 2 園 計 3 園	受入開始 1 園 計 4 園	受入開始 準備 1 園 計 4 園	受入開始 計 4 園 受入開始 準備 1 園
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a) 人材育成研修参加者 b) 巡回支援回数	当初計画	a) 360 人 b) 500 回	a) 360 人 b) 525 回	a) 360 人 b) 550 回	a) 360 人 b) 550 回	a) 1,440 人 b) 2,125 回
		修正計画	—	—	a) 360 人 b) 360 回	—	a) 1,440 人 b) 1,935 回
		実績	a) 353 人 b) 502 回	a) 435 人 b) 520 回	a) 145 人 b) 225 回	a) 100 人 b) 581 回	a) 1,033 人 b) 1,828 回

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○世田谷区要保護児童支援協議会の運営

地域では、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ書面開催とした。全区では、顔の見える関係を構築し、子どもの支援に関わる民間団体等の取組みについて相互理解を図るため、関係機関同士の事業紹介を行った。また、区内保育園を対象として、児童虐待防止に係る研修を実施し関係機関の資質向上に向けた取組みを実施した。

引き続き、要保護児童支援協議会を活用した子どもの見守りネットワークによる支援の強化を図るとともに、関係機関の児童虐待対応についての資質向上に向けて取り組む。

○学生ボランティア派遣事業

支援の必要な子どものいる家庭に大学生のボランティアを継続的に派遣する事業を、NPO法人を通じて行い、子どもの健全育成と自立を促すことができた。引き続き、子どもの健全育成と自立を促すため、今後も安定的に学生を確保して、必要な研修を充実させる。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3190 子ども家庭支援センター運営事業	児童相談支援課
3253 セーフティネットの整備	児童相談支援課
3389 産後ケア事業	児童相談支援課
3428 配慮を要する児童への支援事業	障害保健福祉課
3440 ひとり親家庭への支援	子ども家庭課
3536 生活困難を抱える子どもと家庭への支援※2	子ども家庭課
5092 育児不安・児童虐待防止対策	健康推進課

※2：令和3年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目		平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 973,104		△ 1,247,018		△ 1,266,347		△ 1,244,074	
	行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 973,104		△ 1,247,018		△ 1,266,347		△ 1,244,074	
	行政収入(c)	257,052	100%	288,351	100%	342,114	100%	381,675	100%
	国庫支出金	36,546	14.2%	61,799	21.4%	72,889	21.3%	95,717	25.1%
	都支出金	129,638	50.4%	125,588	43.6%	164,860	48.2%	162,289	42.5%
	使用料及び 利用料	17,133	6.7%	18,714	6.5%	13,992	4.1%	18,512	4.9%
	その他	73,735	28.7%	82,250	28.5%	90,373	26.4%	105,158	27.6%
	行政費用(d)	1,230,156	100%	1,535,368	100%	1,608,461	100%	1,625,749	100%
	人件費	525,689	42.7%	783,454	51%	793,628	49.3%	752,808	46.3%
	物件費	592,194	48.1%	627,381	40.9%	694,006	43.1%	755,403	46.5%
	委託料	544,273	44.2%	577,418	37.6%	647,964	40.3%	698,192	42.9%
	維持補修費	2,363	0.2%	2,455	0.2%	75	0%	238	0%
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	30,105	2.4%	36,873	2.4%	29,289	1.8%	37,181	2.3%
	投資的経費	—		—		—		—	
	減価償却費	20,224	1.6%	25,118	1.6%	25,118	1.6%	26,230	1.6%
その他	59,582	4.8%	60,087	3.9%	66,345	4.1%	53,888	3.3%	
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		△ 0		△ 58		△ 12		△ 4	
当期収支差額(a+f)		△ 973,105		△ 1,247,076		△ 1,266,359		△ 1,244,078	

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員 128.53人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和 3 年 度（2021 年度）実 績[a]	単 位	人 員 （ 人）	フル コス ト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接 コス ト [f]	単位あたり コスト [b/a]		
						直接コスト[e=d-c]				収入[c]	費用[d]	内人件費
①	ひとり親家庭 等の相談窓 口・支援策の 周知の強化 a)せたがや子 どもの未来 応援気づき のシート	588 (在庫対応)	か 所 (部)	—	—	—	—	—	—	30 年度	7 (3)	
										元年度	13 (652 円)	
										2 年度	9 (0)	
										3 年度	—	

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト[b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト[f]	単位あたりコスト[b/a]		
						直接コスト[e=d-c]		収入[c]				費用[d]
						内人件費						
①	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 b)チラシ(ひとり親家庭支援ナビ)	823 (4,957)	か所(部)	0.35	2,501	0	1,954	1,815	547	30年度	4 (560円)	
										元年度	4 (576円)	
										2年度	4 (532円)	
										3年度	3 (505円)	
	ひとり親家庭等の相談窓口・支援策の周知の強化 c)リーフレット(ひとり親家庭が新しい一歩を踏み出すために)	1,029 (10,000)	か所(部)	1.87	14,003	0	11,080	9,697	2,922	30年度	17 (931円)	
										元年度	16 (1)	
										2年度	16 (1)	
										3年度	14 (1)	
	子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開	支援に繋がる仕組み及び学習支援の充実等子どもの貧困対策計画に基づく取り組みの実施	—	4.15	49,863	23,454	64,718	25,165	8,598	—		
②	産後ケア事業の着実な運営 a)ショートステイ b)デイケア	a)3,683 b) 995	日	9.26	133,024	107,241	225,643	38,629	14,622	30年度	27	
										元年度	31	
										2年度	41	
										3年度	28	
	子ども家庭支援センターのソーシャルワーク力の充実 a)新任研修 b)現任・専門研修 c)係長・SV研修	a) 6 b) 3 c) 1 (242) ※人数は延べ人数	日(人)	0.7	5,644	0	4,697	4,400	947	30年度	— (37)	
										元年度	— (20)	
										2年度	— (20)	
										3年度	— (23)	
	区立保育園(指定保育園)における医療的ケアの実施	4	園	8	70,684	0	60,228	54,102	10,456	30年度	21,451	
										元年度	17,025	
										2年度	17,419	
										3年度	17,671	

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]					
						収入[c]	費用[d]				
								内人件費			
③	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 a)人材育成研修参加者	100	人	0.05	1,473	1,875	3,278	267	71	30年度	1
										元年度	7
										2年度	10
										3年度	15
	区内保育施設等における障害理解・適切な対応のための指導・研修 b)巡回支援回数	581	回	0.15	7,433	6,168	13,388	802	212	30年度	1
										元年度	20
										2年度	42
										3年度	13
その他(予算事業別)	子ども家庭支援センター運営事業			43.37	336,345	35,359	315,145	265,989	56,560	—	
	セーフティネットの整備			23.4	223,131	43,264	234,733	147,458	31,661	—	
	配慮を要する児童への支援事業			17.01	402,732	123,641	502,279	90,962	24,094	—	
	ひとり親家庭への支援			7.49	64,908	36,646	89,849	38,840	11,706	—	
	育児不安・児童虐待防止対策			12.73	113,622	4,027	98,761	74,681	18,888	—	
政策経費小計				120.53	1,354,679	381,675	1,565,525	698,706	170,829	—	
総合計				128.53	1,425,363	381,675	1,625,753	752,808	181,285	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

資格取得支援事業を利用し資格を取得した者の就業割合〔成果指標1〕について、前年度より9ポイント低下し、令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応により終了した件数の割合〔成果指標2〕は前年度より2.8ポイント上昇し、目標を達成した。

巡回支援による障害理解や対応力の向上に関する職員の理解度〔成果指標3〕について、90%となり、目標を達成した。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

ひとり親家庭の自立支援を目的としている資格取得支援事業を利用し資格を取得した者に対して、受講後も子ども家庭支援センター職員が当事者主体の丁寧な相談支援を行ったことで、就労に繋がっている。〔成果指標1〕

子ども家庭支援センター等のソーシャルワーク力向上のための集合研修については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、引き続きオンラインを導入する等の対策を講じながら、効果的に実施することができた。〔成果指標2〕

○コスト面に関する評価

子どもの貧困対策としての効果的な施策の展開について、令和3年度より新たに生活困窮世帯等の中学生を対象に、子どもと家庭を支える学習・生活支援の拠点事業「まいぷれいす」を

開始したことにより、フルコストは令和2年度に対して11,196千円増加した。

産後ケア事業及び区内保育施設等に対する人材育成のための巡回について、令和3年度は感染拡大防止対策を行った上での段階的な事業再開等により、単位あたりコストはそれぞれ、28千円、13千円となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の制限等を行った令和2年度と比較して単位当たりのコストは減少した。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

支援を必要とする子どもと家庭のサポートに向けて、子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応や産後ケア事業、区立保育園における医療的ケアの実施等に取り組んできた。

子どもの生活実態調査の結果に基づき、学習支援や生活の安定に資するための支援を充実すると同時に、生活困窮世帯やひとり親家庭が必要な支援に繋がることができるように、周知・啓発資料等を効果的に活用した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により生活困窮が深刻化する中、関係機関の連携のもと、支援に繋がる仕組みづくりの強化を図っていく。

また、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンライン等を活用した研修を積極的に行いながら、子ども家庭支援センターソーシャルワーカー及び関係機関職員の児童虐待対応にかかる資質向上を図っていく。

産後ケア事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受け入れを制限したこともあったが、産後早期において母体の休養確保や育児不安の解消を図り、児童虐待のリスクを軽減するために必要な事業であり、今後は感染症対策を徹底したうえで利用者を受け入れていく。

区立保育園における医療的ケアについては、指定保育園4園における円滑な実施に取り組むとともに、令和5年度からの新規1園での受入開始に向けた準備を進める。また、引き続き保育施設等へ実践的な巡回支援を実施することで職員の障害理解や対応力の向上に努める。

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

重点政策	1	主管部	子ども・若者部	関連部	総合支所、生活文化政策部、地域行政部、保健福祉政策部、障害福祉部、児童相談所、保育部、世田谷保健所、教育委員会事務局
------	---	-----	---------	-----	--

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指します。

(2) 4 年間の取組み方針

①②・東京都から児童相談所の移管を受け、一元的かつ地域の支援を最大限に活用した効果的な児童相談行政の実現を目指します。また、令和 2 年 4 月以降早期の児童相談所と一時保護所の同時開設に向けての施設整備や、里親等の普及促進に取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)	アウトカム (方針) (成果指標)	インパクト (事業目的)
—	①	効果的な児童相談行政のあり方検討	児童相談所、子ども家庭支援センター、地域が一体となった総合的な児童相談行政の実現を目指す。
—		区立児童相談所及び一時保護所の開設	
—		人材の育成	
—		子ども家庭支援センターの体制強化	
39,872	②	社会的養護の充実	3.【児童相談所開設後】より家庭に近い環境での養育の推進

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1
①	1.【児童相談所開設前】児童福祉司、児童心理司の確保	児童福祉司 ／4 人 児童心理司 ／1 人	児童福祉司 ／16 人 児童心理司 ／7 人	児童福祉司 ／29 人 児童心理司 ／13 人	児童福祉司 ／36 人 児童心理司 ／16 人	児童福祉司 ／42 人 児童心理司 ／21 人	児童福祉司 ／33 人 児童心理司 ／17 人	児童福祉司 131% 児童心理司 125%
	2.【児童相談所開設後】児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応（児童相談所と子ども家庭支援センターによる「個別ケース検討会議」「進行管理会議」の開催）	虐待相談受理件数 634 件 個別ケース検討会議 258 回 進行管理会議全体会 3 回 進行管理会議（支所ごと） 計 15 回 （平成 28 年度実績）	—	—	虐待相談受理件数 1,528 件 個別ケース検討会議 185 回 進行管理会議（支所ごと） 計 54 回	虐待相談受理件数 1,745 件 個別ケース検討会議 211 回 進行管理会議（支所ごと） 計 60 回	軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。	△

事業番号 210 効果的な児童相談行政の推進

②	3.【児童相談所開設後】より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）	20% （平成 29 年 3 月末現在）	—	—	21.3%	23.8%	55.5%（就学前児童：75%以上、学童期以降：50%以上） ※令和 6 年度末時点	10.7%	△
---	--------------------------------------	-------------------------	---	---	-------	-------	---	-------	---

※1 ○：令和 3 年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	効果的な児童相談行政のあり方検討	当初計画	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和 2 年 4 月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討委員会によるあり方検討（平成 29 年度より実施、平成 30 年度最終報告）	検討委員会報告の具体化（体制整備、事務事業の実施準備）	（令和 2 年 4 月）児童相談所の運営開始	運営状況の検証、見直しの検討	—
	区立児童相談所及び一時保護所の開設	当初計画	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設	—	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	施設機能や子どもの人権に配慮した施設のあり方等の検討・設計	施設整備（改修工事）	施設の開設	—	—
	人材の育成	当初計画	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた他自治体との人材交流等のプログラムの検討	運営状況の検証、スキルアッププログラムの実施	—
		修正計画	—	—	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	人材の育成	実績	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	開設に向けた研修派遣、区独自プログラムによる人材育成	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラムの検討	スキルアップに向けた体系的な人材育成プログラム策定	—
	子ども家庭支援センターの体制強化	当初計画	通告受理、調査、家庭復帰支援等の検討、組織・人員体制の改正案の策定	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた事務事業の実施準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	—	—	—
		実績	効果的な児童相談行政のあり方検討とあわせて検討	組織・人員体制の改正、児童相談所開設を見据えた準備	児童相談所との一元的な児童相談行政の展開	運営状況の検証を踏まえた、更なる効果的な運用方法の検討実施	—
②	社会的養護の充実	当初計画	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)	養育家庭制度の普及促進策の展開	養育家庭制度の普及促進策の検証、見直しの検討	—
		修正計画	—	—	養育家庭制度の普及促進策の一部実施	—	—
		実績	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会による検討(最終報告)	都と連携した啓発事業の実施、検討委員会報告の具体化(事務事業の一部先行実施)	養育家庭制度の普及促進策の一部実施	児童福祉審議会でも新たなフォスターリング業務委託のあり方検討実施	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○効果的な児童相談行政の推進

児童福祉審議会措置部会では、学識経験者等による専門的知見により、親の方針等と児童相談所の方針が異なった場合の諮問に対する答申を受けながら適切な相談援助活動を実施した。

今後は児童相談所が措置や一時保護した子ども等の権利擁護及び子どもの意見をくみ取るための仕組みを構築していくことが重要であり、「せたがやホッと子どもサポート」をはじめとする関係機関と意見交換を行いながら、その実現に向けた取組みを進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
3479 児童相談所開設の推進※2	児童相談支援課
3517 家庭養育の推進※3	児童相談支援課

※2：令和元年度まで使用した予算事業

※3：令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書 (千円)

勘定科目		平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)		△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)		△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	
	行政収入(c)	3,386	100%	6,780	100%	25,150	100%	32,871	100%
	国庫支出金	3,386	100%	6,778	100%	24,658	98%	32,638	99.3%
	都支出金	—		—		—		—	
	使用料及び 利用料	—		—		—		—	
	その他	—		2	0%	492	2%	233	0.7%
	行政費用(d)	463,602	100%	1,014,906	100%	84,070	100%	68,037	100%
	人件費	92,429	19.9%	299,217	29.5%	23,400	27.8%	10,801	15.9%
	物件費	4,239	0.9%	86,994	8.6%	53,346	63.5%	52,564	77.3%
	委託料	339	0.1%	784	0.1%	52,208	62.1%	51,945	76.3%
	維持補修費	—		—		—		—	
	扶助費	—		—		—		—	
	補助費等	—		1,937	0.2%	5,411	6.4%	3,921	5.8%
	投資的経費	358,832	77.4%	597,675	58.9%	—		—	
	減価償却費	—		—		—		—	
	その他	8,102	1.7%	29,083	2.9%	1,913	2.3%	752	1.1%
金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 460,216		△ 1,008,126		△ 58,920		△ 35,166	

②令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 1.6人

3) 行動量の単位あたりコスト (千円)

方針	取組み項目	令和 3 年度 (2021 年 度)実績[a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたり コスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]		間接 コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
①	効果的な児童 相談行政のあり方検討	運営状況 の検証、見 直しの検討	—	—	—	—	—	—	—	—

方針	取組み項目	令和３年度 (2021年度)実績[a]	単位	人員 (人)	フル コスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたり コスト [b/a]
						直接コスト[e=d-c]			間接 コスト [f]	
						収入[c]	費用[d]	内人件費		
区立児童相談 所及び一時保 護所の開設	—	—	—	—	—				—	—
①	人材の育成	スキルアッ プに向けた 体系的な人 材育成プロ グラム策定	—	—	—	—	—	—	—	—
	子ども家庭支 援センターの 体制強化	運営状況の 検証を踏ま えた、更な る効果的な 運用方法の 検討実施	—	—	—	—	—	—	—	—
②	社会的養護の 充実	児童福祉審 議会では新 たなフォス タリング業 務委託のあ り方検討実 施	—	1.6	39,872	32,871	67,539	10,303	5,204	—
その他 (予算事業別)	家庭養育の推進			0	498	0	498	498	0	—
政策経費小計				1.6	40,370	32,871	68,037	10,801	5,204	—
総合計				1.6	40,370	32,871	68,037	10,801	5,204	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

児童福祉司、児童心理司の確保〔成果指標1〕について、児童福祉司42人、児童心理司を21人確保し、令和3年度成果の達成状況として十分であった。

児童相談所と子ども家庭支援センターによる一元的な虐待相談対応〔成果指標2〕は、個別ケース検討会議を211回、進行管理会議（支所ごと）を60回実施したが、「軽微なケース等を除き、虐待相談について、全件の個別ケース検討会議を実施。」には至らず目標を達成できなかった。

より家庭に近い環境での養育の推進（里親等委託率）〔成果指標3〕は、前年度より2.5ポイント上昇したが、令和6年度末の目標に対して令和3年度成果の達成状況として不十分であった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

平成 29 年度より計画的に人材の確保や、予防型の児童相談行政体制構築に向けた検討、社会的養護の体制づくりを進める等、開設後の安定的な運営も視野に入れた準備を着実に進めてきたことが成果に繋がった。〔成果指標 1〕

児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用によるケースのアセスメントの共有や定期的な合同会議を実施すること等により、連携した対応を行った。〔成果指標 2〕

取組みの有効性が低かった点

民間事業者に委託し、写真展や里親カフェに加えてホームページや SNS を活用した普及啓発を実施したことにより、登録数は一定程度伸びたものの、十分な登録数を確保できたとは言えず、里親等委託率は微増の結果に終わり、目標値に比べて成果は伸びなかった。〔成果指標 3〕

○コスト面に関する評価

社会的養護の充実については、里親支援業務を継続して事業委託したことにより、委託料に大きな増減なく、事業にかかる人件費が抑制されたとともに、他事業に必要な人員を配置する等、より効果的な人員体制を図ることができた。

2) 4 年間の総括及び今後の進め方

児童福祉司及び児童心理司は既に必要数を確保しているが、引き続き、計画的な採用、配置等を行うとともに、児童相談行政の第一線で活躍する人材の育成に取り組む。また、引き続き、必要に応じて個別ケース検討会議の開催や定期的な合同会議を実施する等、児童相談所と子ども家庭支援センターの一元的な運用について推進していく。

里親等委託率が伸びなかった点を踏まえ、より一層、外部委託による様々な手法を活用した普及啓発を進めるとともに、令和 3 年度に実施した児童福祉審議会の臨時部会でとりまとめた「フォスターリング業務委託のあり方の検討結果について」を踏まえ、里親の募集や研修から里親養育の支援までを一元的に委託する包括的業務委託の令和 5 年度実施に向けて児童相談所及び関係機関等との調整を行っていく。

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	子ども・若者部
------	---	-----	----------	-----	---------

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・学校生活における子どもたちの状況を的確に把握し、いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止のための適切な対応を図ります。
- ②・家庭の福祉的課題等への対応を含めた学校内外の教育相談機能の充実を図ります。
- ③・不登校の予防から事後対応まで一貫した支援を行う体制の整備やほっとスクールにおける支援拡充等の不登校対策の充実を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))	アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
—	①	いじめ防止対策等の推進（児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査）	① ②	1.教育相談件数 2.教育相談室相談終了件数	いじめ等の早期発見や未然防止及び深刻化防止への適切な対応を図るとともに、学校内外の教育相談や不登校対策を充実し、児童・生徒とその保護者の問題解決を支援する。
5,513	②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施			
5,489		学校内外の教育相談体制の充実（心理教育相談員、SC、SSWの配置検討）			
4,823	③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	③	3.ほっとスクール通室生の定着率及び進路確定率 4.不登校の生徒を関係機関へつないだ件数	
1,210		ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施			

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
① ②	1.教育相談件数(年間) (教育相談室、スクールカウンセラー(SC))	a)教育相談室 : 1,891 件 b) SC : 90,708 回 (平成 28 年度実績)	a)教育相談室 : 2,089 件 b) SC : 93,352 回	a)教育相談室 : 2,176 件 b) SC : 85,276 回	a)教育相談室 : 2,214 件 b) SC : 74,831 回	a)教育相談室 : 2,451 件 b) SC : 81,392 回	a)教育相談室 : 2,250 件 b) SC : 95,243 回	a) 156% b) △205.4%	○ △
	2.教育相談室相談終了件数(年間)	1,213 件 (平成 28 年度実績)	1,344 件	1,434 件	1,421 件	1,582 件	1,520 件	120.2%	○

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

③	3.ほっとスクール通室生の定着率(※2)及び進路確率(※3)	a)通室生定着率:50% b)進路確率:100% (平成28年度実績)	a)通室生定着率:52% b)進路確率:100%	a)通室生定着率:62% b)進路確率:100%	a)通室生定着率:68% b)進路確率:100%	a)通室生定着率:73% b)進路確率:100%	a)通室生定着率:70% b)進路確率:毎年度100%	a)115% b)100%	○ ○
	4.不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)	6件	4件	3件	3件	4件	14件	△25%	△

※1 ○:令和3年度目標を達成した

△:目標達成に至らなかった

※2 正式通室生のうち、生活リズムの改善、対人関係や集団生活への適応力が高まった児童・生徒の割合

※3 中学3年生の正式通室生のうち進学等の進路が確定した生徒の割合

(5) 実現に向けた取組み(行動量)の実績

方針	項目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
①	いじめ防止対策等の推進(児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査)	当初計画	全校実施	全校実施	全校実施	—
		修正計画	—	—	—	—
		実績	全校実施	全校実施	全校実施	—
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a)教育相談室 b)スクールカウンセラー c)ほっとスクール	当初計画	a)38回 b)28回 c)26回	a)40回 b)30回 c)30回	a)40回 b)30回 c)30回	a)158回 b)118回 c)116回
		修正計画	—	—	—	—
		実績	a)36回 b)30回 c)29回	a)36回 b)28回 c)28回	a)35回 b)27回 c)28回	a)133回 b)112回 c)110回
	学校内外の教育相談体制の充実(心理教育相談員、SC、SSWの配置検討)	当初計画	SSW 1人増員	検討に基づく体制の整備	検討に基づく体制の整備	—
		修正計画	—	心理教育相談員 1人増員	— 教育総合センターでの体制充実の検討	—

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
②		実績	S S W 1 人増員	心理教育相 談員 1 人増員	教育総合セ ンターでの 体制充実の 検討	教育総合セ ンターでの 体制充実の 検討	—
③	不登校対策 に係る支援 体制の整備、 運用	当初計画	支援体制の 整備	支援体制の 整備	支援体制の 運用	支援体制の 運用	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	支援体制の 整備	支援体制の 整備	支援体制の 運用	支援体制の 運用	—
	ほっとスク ールにおけ る多様なプ ログラムの 開発、実施	当初計画	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	開発・実施	開発・実施	検証・見直し	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域、民間団体等との協働による、ほっとスクールの充実

ほっとスクール希望丘において、業務委託による民間のノウハウを活かした運営を行うとともに、ほっとスクール城山、尾山台とも効果的な運営手法を共有し、通室生の社会的自立につながる支援の充実を図ることができた。また、ほっとスクールに登録があるものの、安定的な通室につながっていない児童・生徒に対し、オンライン上で学習支援や相談支援を行うとともに、通室につなげるための支援を、NPO法人と協働で実施することができた。引き続き地域や民間団体の力を一層活用していくため、現在の取組みの効果等を検証し、今後に向けた検討を行う。

○不登校児童生徒支援のためのボランティア活動への区民参加の推進

大学生等の協力を得て、不登校児童・生徒の家庭へ青年が訪問し兄や姉のように話し相手をするメンタルフレンド派遣事業を展開し、家に閉じこもる児童・生徒の自主性の伸長や社会性の発達を促し、共感性や安心感を提供することができた。引き続き大学と連携して不登校児童・生徒の支援に取り組む。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8045 ほっとスクールの運営	教育相談・支援課
8201 教育相談・ネットワーク連携	教育相談・支援課

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877	
行政収入(c)	55,979	100%	55,770	100%	52,638	100%	42,693	100%
国庫支出金	—		—		—		—	
都支出金	12,068	21.6%	12,079	21.7%	12,033	22.9%	1,250	2.9%

事業番号 211 教育相談・不登校対策の充実

当 期 収 入 部 門		使用料及び 利用料	2,597	4.6%	2,599	4.7%	2,737	5.2%	2,743	6.4%
		その他	41,314	73.8%	41,092	73.7%	37,868	71.9%	38,700	90.6%
	行政費用(d)		529,239	100%	507,962	100%	576,384	100%	587,570	100%
		人件費	388,006	73.3%	390,272	76.8%	444,760	77.2%	453,654	77.2%
		物件費	94,461	17.8%	107,059	21.1%	119,276	20.7%	116,315	19.8%
		委託料	24,798	4.7%	45,667	9%	57,888	10%	59,162	10.1%
		維持補修費	1,146	0.2%	580	0.1%	836	0.1%	960	0.2%
		扶助費	—		—		—		—	
		補助費等	2,224	0.4%	1,927	0.4%	1,932	0.3%	1,611	0.3%
		投資的経費	—		—		—		6,380	1.1%
		減価償却費	4,895	0.9%	4,895	1%	4,895	0.8%	4,895	0.8%
		その他	38,507	7.3%	3,230	0.6%	4,686	0.8%	3,756	0.6%
	金融収支の部 収支差額(e)		—		—		—		—	
	特別収支の部 収支差額(f)		—		—		—		—	
当期収支差額(a+f)		△ 473,260		△ 452,192		△ 523,746		△ 544,877		

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.9	3.83	0	94.56	99.29

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			間接コスト [f]	単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		内人件費			
						収入[c]	費用[d]				
①	いじめ防止対策等の推進 (児童・生徒の学級満足度及び学校生活意欲等に関する調査)	全校実施	—	—	—	—	—	—	—	—	
②	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 a)教育相談室 b)スクールカウンセラー	a)35 b)27 (606)	回(人)	0.55	4,079	0	3,381	2,647	697	30年度	43 (2)
										元年度	42 (2)
										2年度	57 (3)
										3年度	66 (7)
	学校内外の教育相談機能の充実を目的とした研修等の実施 c)ほっとスクール	c)28 (300)	回(人)	0.3	1,434	0	997	935	437	30年度	35 (3)
										元年度	24 (2)
										2年度	40 (3)
										3年度	51 (5)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			内人件費
②	学校内外の教育相談体制の充実(心理教育相談員、S C、S S Wの配置検討)	教育総合センターでの体制充実の検討	—	0.9	5,489	0	4,349	4,331	1,141	—
③	不登校対策に係る支援体制の整備、運用	支援体制の運用	—	0.6	4,823	0	3,949	1,870	874	—
	ほっとスクールにおける多様なプログラムの開発、実施	検証・見直し	—	0.25	1,210	0	846	779	364	—
その他 (予算事業別)	ほっとスクールの運営			13.09	114,184	3,336	98,451	40,799	19,070	—
	教育相談・ネットワーク連携			83.6	542,209	39,357	475,598	402,293	105,968	—
政策経費小計				99.29	673,428	42,693	587,570	453,654	128,551	—
総合計				99.29	673,428	42,693	587,570	453,654	128,551	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

教育相談室の教育相談件数〔成果指標1(a)〕について、令和3年度の目標値2,250件に対して2,451件となり、目標を達成した。

スクールカウンセラー(SC)の教育相談件数〔成果指標1(b)〕について、令和3年度の目標値95,243回に対して81,392回となり、目標を達成できなかった。

教育相談室相談終了件数〔成果指標2〕について、令和3年度の目標値1,520件に対して1,582件となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の定着率〔成果指標3(a)〕について、令和3年度の目標値70%に対して73%となり、目標を達成した。

ほっとスクール通室生の進路確定率〔成果指標3(b)〕について、令和3年度の目標値100%に対して100%となり、目標を達成した。

不登校の生徒を関係機関へつないだ件数(年間)〔成果指標4〕について、令和3年度の目標値14件に対して4件となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

教育相談室において、保護者や子どもへの相談対応などを丁寧に継続して実施したことで、主訴の解消、または状況の好転したケースが増加した。〔成果指標2〕

ほっとスクールの民間ノウハウを活かした運営の実施や通室生それぞれに応じた進路相談・指導を丁寧にを行った結果、ほっとスクール定着率や進路確定率の目標達成に繋がった。〔成果指標3(a)、(b)〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校においてオンライン授業を実施したことにより、ＳＣの相談件数が減少した。〔成果指標１（b）〕

○コスト面に関する評価

教育相談事業は、継続的な面談を行う中で課題の特定や改善を図っていくものであり、人件費を中心としたコストを要する。前年度と比較してフルコストが増加した主な要因は、教育総合センターの開設に伴い、総合的な相談体制の構築に向け支援体制を強化したためである。

また、不登校対策としてのほっとスクール事業は、不登校の児童・生徒数の増加に対応するため、運営コストを要している。今後、運営評価・結果を踏まえ、効率的な運営に向けて必要な改善を図っていく。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

教育相談事業において教育相談室での相談件数は増加傾向にあり、児童生徒が抱える課題も多様化、複雑化している中、教育相談体制のさらなる充実を図る必要がある。様々な相談を適切な支援につなげるため、教育総合センターの開設に合わせて、総合的な相談体制を構築するとともに、不登校や特別支援教育の専門チームと学校が連携して支援する体制を整備した。

また、不登校児童・生徒の数も増加傾向にあり、ほっとスクールにおいて、ＩＣＴの活用も視野に、多様なプログラムを実施するなど不登校児童・生徒の自立を支援する必要がある。登校できない児童・生徒の社会的自立の促進に向け、「心の居場所」として、ほっとスクールにおける学習支援や体験活動の充実を図る。

事業番号 212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～

重点政策	1	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進めます。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・教職員や学校を支援するとともに、子ども一人ひとりの学びや育ちの支援と、学校と家庭、地域や教育関係機関との連携を促進する「学校教育の総合的バックアップセンター」として教育総合センターを整備します。
- ②・専門性の高い研究や研修、教育情報の収集・活用など、区立小・中学校の教職員の資質・能力の向上による質の高い授業などを実現するとともに、学校の改善に継続的に取り組みます。教員の I C T 活用能力の向上に取り組み、I C T 機器を効果的に活用した授業の推進を図ります。
- ③・学校の課題に適切に対応し、深刻化防止、早期解決を図れるよう、学校や教職員を支援する体制の強化に取り組みます。
- ④・地域人材、外部人材の確保、活用を推進していく仕組みづくりに取り組みます。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)
2,542	①	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり				世田谷区の教育を推進する中核的な機関として、時代の変化を捉え、専門性の高い研究を進め、実践に結びつける学びの再構築に取り組むとともに、支援機能を集約し、教職員、保育者、幼稚園・保育所等のほか、子ども、保護者を支援していく拠点と推進体制の整備を進める。
1,468		研修・研究機能の充実・研究体制の整備	①	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)		
—	②	教育情報の収集・整理・提供	②			
—			③			
—	③	教育支援チームの運営	④			
1,271	④	地域人材、外部人材の確保、活用	③	2. 教育支援チームの対応件数及び収束の割合		

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※1	
① ② ③ ④	1. 学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価(学習・学習指導・生活指導・進路指導・学校全体・学校全般について)	78.4%	79.1%	79%	78.1%	79.4%	80%	62.5%	△

事業番号 212 世田谷の教育を推進する拠点づくり～教育総合センター～

③	2.教育支援チームの対応件数及び収束の割合	対応件数 124 件 収束の 割合 79%	対応件数 147 件 収束の 割合 74%	対応件数 142 件 収束の 割合 80%	対応件数 182 件 収束の 割合 80%	対応件数 179 件 収束の 割合 82%	対応件数 200 件 収束の 割合 95%	72.4%	△
								18.8%	△

※1 ○：令和3年度目標を達成した

△：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	総量
①	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	当初計画	a)実施設計 b)検討	a)実施設計・解体工事 b)準備組織の設置	a)建設工事 b)新体制への移行準備	a)建設工事・開設 b)新体制による運営	—
		修正計画	—	—	a)解体工事・建設工事 b)新体制への移行準備	—	—
		実績	a)実施設計 b)検討	a)実施設計・解体工事 b)教育総合センター開設を見据えた組織改正	a)解体工事・建設工事 b)新体制への移行準備	a)建設工事・開設 b)新体制による運営	—
②	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	当初計画	検討	整備	試行	新体制による運営	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討	検討	新体制による運営	—
	教育情報の収集・整理・提供	当初計画	検討	環境整備	試行	実施	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	環境整備	試行	試行	—
③	教育支援チームの運営	当初計画	1チーム	1チーム	1チーム	2チーム	—
		修正計画	—	—	—	1チーム	—
		実績	1チーム	1チーム	1チーム	1チーム	—
④	地域人材、外部人材の確保、活用	当初計画	検討	検討	環境整備	試行	—
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	検討	検討	検討	既存の仕組みの活用	—

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域や区内大学等連携による人材バンク機能等の整備

既存の仕組みを活用し、学校生活サポーターの人材確保を図った。また、令和4年3月に実施した、大学等と教育総合センターとの連携に関する意見交換会でいただいた意見を踏まえ、今後、学生ボランティア等の活用について検討していく。

○区内大学、国・都の研究機関等との連携による研究・研修体制の充実

日本体育大学（体育指導力向上）をはじめ各研究機関との連携事業を実施した。引き続き各研究機関と連携し、研究を指導するアドバイザーの専門性を有効に活かせる研究・研修の場を設定する。

○教育支援チームと医療・福祉機関との連携による学校支援の取組み

教育総合センターの開設にあわせ、教育支援チームや各課の相談体制について、医療や福祉機関との連携による学校支援の在り方の検討を行った。引き続き、教育総合センターにおける教育相談機能を確立し、専門チームの活用と関係機関の連携による学校支援の強化を図っていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8222 教育総合センター運営体制整備※2	乳幼児教育・保育支援課

※2：令和2年度から使用した予算事業

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	—	—	△ 6,712	△ 2,092
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	—	—	△ 6,712	△ 2,092
行政収入(c)	—	—	—	—
国庫支出金	—	—	—	—
都支出金	—	—	—	—
使用料及び 利用料	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
行政費用(d)	—	—	6,712 100%	2,092 100%
人件費	—	—	5,967 88.9%	1,729 82.6%
物件費	—	—	102 1.5%	197 9.4%
委託料	—	—	—	—
維持補修費	—	—	—	—
扶助費	—	—	—	—
補助費等	—	—	—	—
投資的経費	—	—	—	—
減価償却費	—	—	—	—
その他	—	—	642 9.6%	167 8%
金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—
特別収支の部 収支差額(f)	—	—	—	—
当期収支差額(a+f)	—	—	△ 6,712	△ 2,092

②令和3年度（2021年度）の施策に関わる人員（人）

係長	係員	再任用 (短)	会計年度 任用職員	計
0.1	0.1	0	0	0.2

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度(2021年度)実績[a]	単位	人員(人)	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳			単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト[e=d-c]		間接コスト [f]		
						収入[c]	費用[d]			
							内人件費			
①	a)教育総合センターの整備 b)運営体制づくり	a)建設工事・開設 b)新体制による運営	—	0.1	2,542	0	801	717	1,742	—
②	研修・研究機能の充実・研究体制の整備	新体制による運営	—	0.05	1,468	0	597	359	871	—
	教育情報の収集・整理・提供	試行	—	—	—	—	—	—	—	—
③	教育支援チームの運営	1チーム	—	—	—	—	—	—	—	—
④	地域人材、外部人材の確保、活用	既存の仕組みの活用	—	0.05	1,271	0	400	359	871	—
その他(予算事業別)	教育総合センター運営体制整備			0	295	0	295	295	0	—
政策経費小計				0.2	5,575	0	2,092	1,729	3,483	—
総合計				0.2	5,575	0	2,092	1,729	3,483	—

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値80%に対して79.4%となり、目標を達成できなかった。

教育支援チームの対応件数及び収束の割合〔成果指標2〕について、対応件数は、令和3年度の目標値200件に対して179件となり、収束の割合は、令和3年度の目標値95%に対して82%となり、目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

前年度よりは改善したものの、新型コロナウイルス感染症対策に伴い、交流の機会が引き続き低調であったため、学校全般（学び舎の交流等）の低評価が影響し、目標に届かなかった。
〔成果指標1〕

教育支援チームの支援の成果として、教員の対応力が向上したことに伴い、教育支援チーム

が対応した件数が減となった。一方で、教育支援チームが対応するケースが複雑で複合的な要因によるものが多く、長期化する傾向にあるため、収束に至った割合が目標に届かなかったと考えられる。〔成果指標 2〕

○コスト面に関する評価

教育総合センターの整備および運営体制づくりのフルコストが2,542千円となっており、庁舎の移転や開設に係る調整や教育総合センターメッセによる教育総合センターの取組みの周知を図ることができた。

研修・研究機能の充実・研究体制の整備について、フルコストは1,468千円となっており、教育総合センター運営協議会において、教育研究アドバイザーより専門的立場から指導や助言を受け、探究的な学びや大学・企業等との連携の検討に活用することができた。

地域人材・外部人材の確保、活用について、フルコストは1,271千円となっており、既存の人材バンクの仕組みを活かした学校支援の検討に活用することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

学校運営に対する児童・生徒の肯定的評価については、新型コロナウイルス感染症対策による交流機会の減少等が大きく影響したため、令和3年度末の目標達成には至らなかった。

今後は、新学習指導要領に的確に対応し、教育課題に関する研究、教育の質の転換を担う教職員等の育成、教員や学校が必要とする支援の充実等に取り組むことにより、質の高い世田谷の教育を推進していく。

また、教育支援チームについては、積極的に学校の諸課題に対応したことにより、教員の対応力が向上した。今後は、教育総合センターにおける教育相談機能確立し、学校以外の関係諸機関との連携を深め、広く情報を集めることで、学校の課題に迅速に対応し、深刻化防止や早期解決を図れるように進めていく。

事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

重点政策	5	主管部	教育委員会事務局	関連部	—
------	---	-----	----------	-----	---

(見方は 78 ページ参照)

(1) 事業目的

図書館を拠点として、区民の多様な文化・学習活動と地域コミュニティづくりを支援します。

(2) 4 年間の取組み方針

- ①・より多くの区民が図書館を活用できるよう、学習や暮らしに役立ち、交流の場ともなる魅力的な図書館づくりを進め、図書館活動への区民参加を促進します。
- ②・乳幼児期からの子どもの読書活動の推進を図るとともに、学齢期、青年期と継続した読書活動につなげ、全世代への読書活動の広がりを図ります。
- ③・課題解決を支援するレファレンス機能の充実と活用法の P R、地域資料の充実を図ります。
- ④・学校図書館司書の委託による配置の全校実施、学校図書館と区立図書館の連携を図ります。

(3) ロジックモデル

インプット (フルコスト(千円))		アウトプット (方針) (行動量)		アウトカム (方針) (成果指標)		インパクト (事業目的)	
5,149	①	中央図書館の機能拡充	① ②	1.個人登録率	図書館を拠点として、 区民の多様な文化・学 習活動と地域コミュ ニティづくりを支援 する。		
6,005		梅丘図書館の機能整備					
1,441	① ②	図書館活動に関わるボ ランティア登録人数					
3,003	①	図書館活用講座、情報 検索講座等の開催	③	2.レファレンス受付件数 3.来館者調査における図書館利用の成 果度			
2,784	③	地域資料新規受入数					
19,745	② ④	調べ学習資料貸出件数	④	4.学校図書館運営体制の改善・充実			
420,411	④	学校図書館運営体制の 改善・充実					

(4) 事業の成果

方針	成果指標	策定時 平成 29 年度 (2017 年度)	平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 3 年度 (2021 年度) 目標	令和 3 年度 (2021 年度) 目標に対する 達成状況※
① ②	1. 個人登録率	41.2%	31.5%	31.6%	29.6%	28.9%	41.7%	—% △
③	2. レファレンス 受付件数	80,500 件 ／年	87,658 件 ／年	98,986 件 ／年	65,283 件 ／年	75,860 件 ／年	90,000 件 ／年	△48.8% △
	3. 来館者調査に おける図書館 利用の成果度	54.2%	54.1%	56.3%	62.0%	62.2%	60%	137.9% ○
④	4. 学校図書館運 営体制の改 善・充実	運営体制 移行済校 52 校	運営体制 移行済校 70 校	運営体制 移行済校 90 校	運営体制 移行済校 90 校	運営体制 移行済校 90 校	運営体制 移行済校 90 校	100% ○
		1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 9,044 人 (平成 29 年 9 月現在)	1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 21,747 人	1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 19,917 人	1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 14,234 人	1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 15,734 人	1 校あたりの 年間利用者 数(運営体制 移行校) 23,000 人	47.9% △

※○：令和 3 年度目標を達成した △：目標達成に至らなかった

(5) 実現に向けた取組み（行動量）の実績

方針	項目		平成 30 年度 (2018 年度)	令和元年度 (2019 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	総量
①	中央図書館 の機能拡充	当初計画	多文化体験コ ーナーの開設 整備方針の策 定	整備方針に基 づく取組み	整備方針に基 づく取組み	整備方針に基 づく取組み	—
		修正計画	—	検討	検討	検討	—
		実績	多文化体験コ ーナーの開設 整備方針の検 討	検討	検討	検討	—
	梅丘図書館 の機能整備	当初計画	基本設計	実施設計	改築工事	開設	—
		修正計画	—	—			—
		実績	基本設計	実施設計			—
① ②	図書館活動 に関わるボ ランティア 登録人数（年 度当初数）	当初計画	16 人 計 414 人	20 人 計 434 人	20 人 計 454 人	20 人 計 474 人	76 人
		修正計画	—	20 人 計 441 人	20 人 計 475 人	20 人 計 480 人	—
		実績	23 人 計 421 人	34 人 計 455 人	33 人 計 488 人	△41 人 計 447 人	49 人
① ③	図書館活用 講座、情報検 索講座等の 開催	当初計画	5 回	6 回	7 回	8 回	26 回
		修正計画	—	—	5 回	—	—
		実績	8 回	9 回	6 回	8 回	31 回
	地域資料新 規受入数	当初計画	2,500 点	2,500 点	2,600 点	2,600 点	10,200 点
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	2,859 点	2,607 点	2,326 点	2,608 点	10,400 点
② ④	調べ学習資 料貸出件数	当初計画	410 件	410 件	430 件	450 件	1,700 件
		修正計画	—	—	—	—	—
		実績	490 件	505 件	381 件	311 件	1,687 件
④	学校図書館 運営体制の 改善・充実	当初計画	運営体制の 移行（20 校、 累計 72 校）	運営体制の 移行（18 校、 累計 90 校）	—	—	学校図書館運 営体制の移行 （38 校、累計 90 校）
		修正計画	—	運営体制の 移行（20 校、 累計 90 校）	—	—	—
		実績	運営体制の 移行（18 校、 累計 70 校）	運営体制の 移行（20 校、 累計 90 校）	—	—	学校図書館運 営体制の移行 （38 校、累計 90 校）

(6) 区民・事業者との参加と協働により進める取組みの実績と今後の進め方

○地域・民間団体と協働した子どもの読書を支援する取組みの推進

地域の子どもの読書活動に関わる団体間の連携を促進することを目的とした「子ども読書活動推進フォーラム」を、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、会場の定員を制限するとともに、オンライン参加も併用して開催した。今後も、必要な感染症対策を講じながら、コロナ禍を踏まえた新たな協働の取組みの手法等について検討を進める。

○読書や情報に関わるボランティアの育成及びボランティア活動等の場の拡充

図書館活動への区民参画を推進するため、障害者のための音訳ボランティアや学校おはなし会ボランティアの養成講座を、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、参加人数を制限したうえで開催し、ボランティアの育成に取り組むことができた。また、ボランティアの活動内容を数館で試行的に拡大してきたが、コロナ禍の影響により一部活動休止が継続している。今後は必要な感染症防止策を講じながら、新たな活動の場の確保に取り組む。

○大学や大学図書館等との連携の拡充

大学等の専門的な知識や情報を区民へ提供するため、区内大学と図書館との連携講座（コロナ禍により延期）や大学が行う生涯学習事業の積極的な周知を行った。区内大学図書館との協定に基づく区民利用については、コロナ禍の影響により、多くの大学で学外者の利用制限等の状況が続いているため、各大学等と連絡を密にし情報交換など連携を進めていく。

(7) 財務分析

1) 新実施計画事業を構成する予算事業

予算事業名	所管課名
8172 指導補助員等配置	教育指導課
8197 生涯学習拠点としての図書館の充実	中央図書館
8198 子ども読書活動の推進	中央図書館

2) 財務関連データ

①行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	平成 30 年度 (2018 年度)		令和元年度 (2019 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)	
通常収支の部 収支差額(a=b+e)	△ 728,876		△ 724,480		△ 719,737		△ 766,493	
行政収支の部 収支差額(b=c-d)	△ 728,876		△ 724,480		△ 719,737		△ 766,493	
行政収入(c)	1,818	100%	997	100%	5,277	100%	84,164	100%
国庫支出金	563	31%	997	100%	916	17.4%	637	0.8%
都支出金	—		—		4,321	81.9%	83,515	99.2%
使用料及び 利用料	—		—		—		—	
その他	1,255	69%	—		40	0.8%	12	0%
行政費用(d)	730,693	100%	725,477	100%	725,014	100%	850,657	100%
人件費	282,281	38.6%	213,392	29.4%	204,352	28.2%	207,946	24.4%
物件費	419,442	57.4%	489,100	67.4%	493,641	68.1%	618,893	72.8%
委託料	362,678	49.6%	449,510	62%	440,507	60.8%	552,046	64.9%
維持補修費	—		—		—		—	
扶助費	—		—		—		—	
補助費等	—		—		—		554	0.1%
投資的経費	—		—		—		—	
減価償却費	—		—		—		—	
その他	28,970	4%	22,986	3.2%	27,021	3.7%	23,265	2.7%

事業番号 213 知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造

金融収支の部 収支差額(e)	—	—	—	—	—	—
特別収支の部 収支差額(f)	—	—	—	—	—	—
当期収支差額(a+f)	△ 728,876	△ 724,480	△ 719,737	△ 766,493		

②令和3年度(2021年度)の施策に関わる人員 29.3人

3) 行動量の単位あたりコスト

(千円)

方針	取組み項目	令和3年度（2021年度）実績[a]	単位	人員（人）	フルコスト [b=e+f]	フルコスト内訳				単位あたりコスト [b/a]	
						直接コスト [e=d-c]			間接コスト [f]		
						収入 [c]	費用 [d]	内人件費			
①	中央図書館の機能拡充	検討	—	0.5	5,149	0	4,398	3,841	751	—	
	梅丘図書館の機能整備	—	—	0.6	6,005	0	5,104	4,609	902	—	
① ②	図書館活動に関わるボランティア登録人数（年度当初数）	△41 計 447	人	0.1	1,441	0	1,317	348	124	30年度	3
										元年度	3
										2年度	2
										3年度	3
① ③	図書館活用講座、情報検索講座等の開催	8 (115)	回 (人)	0.3	3,003	0	2,552	2,305	451	30年度	361 (16)
										元年度	356 (20)
										2年度	527 (26)
										3年度	375 (26)
	地域資料新規受入数	2,608	点	0.1	2,784	0	2,651	671	133	30年度	1
										元年度	2
										2年度	1
										3年度	1
② ④	調べ学習資料貸出件数	311	件	1.85	19,745	0	17,100	12,337	2,645	30年度	42
										元年度	44
										2年度	52
										3年度	63
④	学校図書館運営体制の改善・充実	—	校	0.4	420,411	0	418,742	2,982	1,669	—	
その他 （予算事業別）	指導補助員等配置			0.7	82,315	84,164	163,559	5,218	2,920	—	
	生涯学習拠点としての図書館の充実			10.45	132,503	0	116,801	80,276	15,702	—	
	子ども読書活動の推進			14.3	138,883	0	118,435	95,359	20,448	—	
政策経費小計				29.1	808,014	84,164	846,690	206,926	45,488	—	
総合計				29.3	812,238	84,164	850,657	207,946	45,745	—	

(8) 成果の達成状況に対する評価等

1) 令和3年度成果の達成状況に対する評価

○各成果指標の達成状況

個人登録率〔成果指標1〕について、令和3年度の目標値41.7%に対して28.9%となり、目標を達成できなかった。

レファレンス受付件数〔成果指標2〕について、前年度よりは増加したものの、令和3年度の目標値90,000件に対して75,860件となり、目標を達成できなかった。

来館者調査における図書館利用の成果度〔成果指標3〕について、令和3年度の目標値60%に対して62.2%となり、目標を達成した。

学校図書館運営体制の改善・充実〔成果指標4〕について、運営体制移行済校は、目標値90校に対して90校となっており目標を達成したが、1校あたりの年間利用者数(運営体制移行校)は、令和3年度の目標値23,000人に対して、15,734人に留まり目標を達成できなかった。

○達成状況の主な要因

取組みの有効性が高かった点

新型コロナウイルス感染症による臨時休館等があったが、前年度の経験を踏まえ、一部業務を継続して実施したことや、電子書籍サービスの充実等を図ったことにより、来館者の感じる成果度の向上に繋がった。〔成果指標3〕

取組みの有効性が低かった点

中央図書館の機能拡充及び梅丘図書館の機能整備について、中央図書館改修工事及び梅丘図書館改築工事が延期されたため、成果達成への有効性は低くなった。〔成果指標1〕

外部要因等により成果や行動量に影響を受けた点

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和3年度も図書館の臨時休館による一部業務休止、再開館してからでも滞在時間の制限、閲覧席数減を余儀なくされ、また、イベントの中止や参加人数の制限等により、図書館利用に大幅な制約を設けざるを得ず、行動量・成果の低下に繋がった。〔成果指標1、2〕

○コスト面に関する評価

図書館活用講座、情報検索講座等の開催については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による講座等の休止により実施回数が減少したが、令和3年度はコロナ禍の感染状況等を踏まえ、休止した講座等はあったものの実施回数は増えたため、前年度と比較して1回あたりの経費を152千円減少することができた。

2) 4年間の総括及び今後の進め方

より多くの区民が図書館を活用できるよう、交流の場づくりや課題解決のためのレファレンスの充実等、図書館の魅力を高める取組みを計画・実施してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、図書館の臨時休館やイベントの中止等、図書館利用を大幅に制限せざるを得ない状況が影響し、目標を達成できなかった。また、中央図書館の機能拡充については、本庁舎整備の仮執務室対応や不登校特例校対応による整備計画延期のため、施設面での整備検討は進めることができなかったが、中央図書館のマネジメント機能の強化として、組織改正や人材育成計画の策定準備、レファレンス機能の充実に向けた準備を進めた。

今後はコロナ禍での経験を踏まえ、より多くの区民が安心して図書館を利用できる取組みとともに、ボランティアなど主体的に図書館運営に参画する取組みを進め、成果の向上に繋げていく。

学校図書館運営体制の改善・充実において、運営体制移行については、令和元年度に移行を完了することができた。1校あたりの年間利用者数については、移行開始後順調に拡大してきたところ、新型コロナウイルス感染症対策に伴う休校や施設利用制限等の影響により令和2年度以降停滞しているが、運営体制の移行に伴う改善・充実は図られている。今後においては、コロナ禍における利用者拡大に向けて、事業者とともに取組みを進める。